

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第37期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 リゾートトラスト株式会社

【英訳名】 RESORTTRUST, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 勝康

【本店の所在の場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区東桜二丁目18番31号

【電話番号】 052 - 933 - 6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画・IR室長 相川 千絵

【縦覧に供する場所】
リゾートトラスト株式会社 東京本社
(東京都渋谷区代々木四丁目36番19号リゾートトラスト東京ビル)
リゾートトラスト株式会社 大阪支社
(大阪市北区西天満四丁目15番18号 プラザ梅新)
リゾートトラスト株式会社 横浜支社
(横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル3F)
リゾートトラスト株式会社 静岡支店
(静岡市葵区栄町三番地1 あいおい損保静岡第一ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	82,635	97,045	104,708	87,254	103,645
経常利益	(百万円)	10,894	13,763	14,352	5,444	10,916
当期純利益	(百万円)	4,812	6,700	7,433	507	4,184
純資産額	(百万円)	52,639	56,743	57,940	50,798	60,273
総資産額	(百万円)	208,993	224,153	239,983	243,083	256,573
1株当たり純資産額	(円)	1,247.68	1,327.91	1,158.18	1,083.43	1,152.74
1株当たり 当期純利益金額	(円)	117.93	158.28	148.54	11.10	90.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	112.65	155.84	147.34	-	90.51
自己資本比率	(%)	25.2	25.2	23.9	20.6	20.7
自己資本利益率	(%)	11.34	12.28	13.05	0.94	8.10
株価収益率	(倍)	33.49	20.85	8.33	81.79	15.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,442	17,283	7,416	6,114	21,270
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,306	23,712	22,687	4,776	5,341
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,792	1,754	7,205	6,506	1,457
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	37,765	29,950	22,065	17,060	31,592
従業員数	(名)	3,150	3,601	4,195	4,330	4,275
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(1,958)	(2,407)	(2,284)	(2,216)	(2,512)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期において、ベストクレジット(株)を連結の範囲に含めております。

3 平成17年11月18日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成19年3月期において、第一アドシステム(株)を連結の範囲に含めております。

6 平成19年4月1日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第34期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

7 平成20年3月期において、(株)東京ミッドタウンメディスンを連結の範囲に含めております。

8 平成21年3月期において、(株)CICSを連結の範囲に含めております。

9 平成21年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

10 平成22年3月期において、持分法適用関連会社でありました、(株)オークmontゴルフクラブ及び(株)メイプルポイントゴルフクラブを連結の範囲に含めております。

11 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	73,551	85,168	91,151	72,471	88,700
経常利益	(百万円)	8,109	11,283	11,645	2,245	8,088
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,516	6,488	6,043	2,084	4,002
資本金	(百万円)	13,479	14,013	14,216	14,258	14,258
発行済株式総数	(株)	42,293,584	42,844,120	51,644,860	51,705,748	51,705,748
純資産額	(百万円)	48,369	53,899	53,476	43,620	46,839
総資産額	(百万円)	169,476	173,295	188,231	193,896	198,026
1株当たり純資産額	(円)	1,146.23	1,265.96	1,078.94	944.76	1,010.16
1株当たり配当額	(円)	40	45	50	30	35
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(20)	(20)	(25)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	(円)	84.94	153.26	120.77	45.63	86.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	81.14	150.91	119.79	-	86.57
自己資本比率	(%)	28.5	31.1	28.4	22.5	23.6
自己資本利益率	(%)	9.06	12.69	11.26	-	8.87
株価収益率	(倍)	46.50	21.53	10.25	-	15.82
配当性向	(%)	47.09	29.36	41.40	-	40.38
従業員数	(名)	2,881	3,238	3,773	3,887	3,748
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(1,371)	(1,401)	(1,266)	(1,219)	(1,370)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年11月18日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成19年4月1日をもって1株につき1.2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第34期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 平成21年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和48年4月	名古屋市中区に宝塚エンタープライズ株式会社を設立
昭和49年12月	名古屋市中区に都市型ホテルスタイルの分譲マンション及び高級テナントビル「ヴィア白川」を開業
昭和49年12月	岐阜県郡上郡高鷲村に第1号の会員制リゾートホテル「サンメンバーズひるがの」を開業
昭和56年1月	宅地建物取引業者大臣免許(建設大臣第2901号)許可
昭和56年2月	国内リゾートクラブ会員及び当社サンメンバーズ会員の海外施設交換利用を可能とすることを目的として、海外施設交換会社Resort Condominiums International(RCI)社とライセンス契約締結の上、ジャパン・アール・シー・アイ株式会社(現アール・シー・アイ・ジャパン株式会社:現・連結子会社)設立
昭和56年3月	米国RCI社との業務提携により、RCI加盟の海外施設との相互施設交換利用を開始(現在、RCI社の日本総代理店アール・シー・アイ・ジャパン株式会社と業務提携)
昭和57年11月	ホテル・レストランの運営を目的として、子会社株式会社サンホテルインターナショナルを設立し、当社ホテル・レストランの現業部門の運営を委託
昭和57年12月	経営機能強化のため、東京都新宿区に東京本社を開設し、二本社制とする
昭和58年1月	静岡県熱海市に会員制リゾートホテル「リゾートピア熱海」を開業
昭和59年8月	大阪市西区に分譲マンション「ロータリーライフ四ツ橋」を分譲開始
昭和61年4月	CI(コーポレートアイデンティティ)を確立して、リゾートトラスト株式会社に商号変更
昭和61年10月	損害保険代理業務を行うことを目的として、株式会社サンホテルエージェント(現・連結子会社)を設立
昭和62年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽」を開業
昭和62年11月	主に当社顧客を中心とする金銭貸付業務を行うことを目的として、ジャストファイナンス株式会社(現・連結子会社)設立
昭和63年3月	静岡県伊東市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)伊豆」を開業
平成元年1月	ホテルの建設・運営を目的として、株式会社リゾートトラスト沖縄を設立し、平成8年3月不動産賃貸を事業目的に追加の上、リゾートトラスト開発株式会社に商号変更(平成10年3月アール・ティー開発株式会社に商号変更:現・連結子会社)
平成元年3月	一般旅行業(運輸大臣登録第887号)認可
平成元年4月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜」を開業
平成2年1月	株式会社サンホテルインターナショナルを吸収合併(合併期日 平成2年1月31日)
平成2年7月	長野県北佐久郡軽井沢町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)軽井沢」を開業
平成2年8月	静岡県榛原郡中川根町において分譲マンション「セントレー大井川下泉」を分譲開始
平成3年4月	三重県鳥羽市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)鳥羽アネックス」を開業
平成4年5月	名古屋市中区に本社ビルを新設
平成4年7月	兵庫県洲本市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)淡路島」を開業
平成4年9月	会員制メディカルクラブの会員権販売及び会員管理を行うことを目的として、株式会社ハイメディック(現・連結子会社)設立
平成5年7月	山梨県南都留郡山中湖村に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)山中湖」を開業
平成5年7月	和歌山県西牟婁郡白浜町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)白浜アネックス」を開業
平成6年4月	主に当社ホテルの設備、清掃業務を行うことを目的として、株式会社ジェス(現・連結子会社)設立
平成9年3月	滋賀県坂田郡米原町に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)琵琶湖」を開業
平成9年3月	マルチメディア事業へ参入するため、ワンダーネット事業を開始
平成9年5月	名古屋市中区に小口不動産投資型シティホテル「ホテルトラスティ名古屋」を開業
平成9年9月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年6月	ゴルフ事業への参入を目的として、多治見クラシック株式会社(現・関連会社)を子会社化
平成10年7月	パラオ共和国におけるゴルフ場の開発を目的として、子会社RESORTTRUST PALAU, INC.を設立
平成10年7月	ゴルフ事業の強化を図るため、ジャパクラシック株式会社、岡崎クラシック株式会社(以上2社:現・関連会社)、株式会社オークモントゴルフクラブ(現・連結子会社)を子会社化
平成11年3月	長野県茅野市に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)蓼科」を開業
平成11年12月	静岡県熱海市におけるホテル運営を目的として、リゾートトラスト初島株式会社を子会社化
平成11年12月	徳島県鳴門市における総合リゾート開発を目的として、リゾートトラスト鳴門株式会社(現リゾートトラストゴルフ事業株式会社:現・連結子会社)を子会社化
平成12年4月	当社関係会社における経理業務の請負を目的として、アール・エフ・エス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成12年5月	リゾートトラスト初島株式会社を吸収合併(合併期日 平成12年5月19日)

年月	概要
平成12年6月	静岡県熱海市に総合リゾート「グランドエクシブ初島クラブ マリン&タラソリゾート」を開業
平成12年11月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成13年3月	徳島県鳴門市に総合リゾート「グランドエクシブ鳴門 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成13年3月	株式会社ユーエス・サクマ(平成14年4月株式会社コンプレックス・ビズ・インターナショナルに商号変更:現・連結子会社)及び株式会社ユーエス・トレーディングを子会社化
平成13年7月	ゴルフ場の運営受託を目的として、株式会社セントクリークゴルフクラブ(現・関連会社)を設立
平成13年10月	株式会社ユーエス・トレーディングを連結子会社株式会社ユーエス・サクマに吸収合併(合併期日 平成13年10月12日)
平成14年10月	第一アドシステム株式会社(現・連結子会社)を子会社化
平成15年3月	福島県西白河郡西郷村におけるゴルフ場の再生を目的とし、リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を子会社化
平成15年4月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ」を開業 名古屋市中区に「ホテルトラスティ名古屋栄」を開業
平成15年7月	リゾートトラスト那須白河株式会社及びアール・ティー開発那須白河株式会社を吸収合併(合併期日 平成15年7月31日)
平成15年8月	東京都渋谷区に東京本社を移転
平成16年3月	静岡県浜松市に総合リゾート「グランドエクシブ浜名湖 ゴルフ&スパリゾート」を開業
平成16年11月	長野県北佐久郡軽井沢町に「エクシブ軽井沢サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成17年4月	福島県西白河郡西郷村に「グランドエクシブ那須白河 ゴルフスキー&スパリゾート」を開業
平成17年6月	大阪市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ心斎橋」を開業
平成17年7月	徳島県鳴門市に「エクシブ鳴門サンクチュアリ・ヴィラ ドゥーエ」を開業
平成17年9月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社東京ミッドタウンメディソン(現・連結子会社)を三井不動産㈱と共同で設立
平成17年10月	当社の会員権購入資金の融資業務を目的として、ベストクレジット株式会社を設立(現・連結子会社)
平成18年7月	株式会社員制を導入しゴルフ場経営の安定化を図るため株式会社メイプルポイントゴルフクラブを設立(現・連結子会社)
平成18年9月	東京都文京区で介護付有料老人ホームを運営する株式会社ここから(平成18年11月株式会社ウェル・トラストに商号変更)を子会社化
平成18年11月	東京都文京区にて「ハイメディック・東大病院」の検診を開始
平成18年11月	京都市左京区に高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)京都 八瀬離宮」を開業
平成19年1月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)箱根離宮」会員権の販売を開始
平成19年2月	「ザ・カントリークラブ」(滋賀県甲賀市)を運営する株式会社エス・アイ・アールの経営権を取得
平成19年3月	東京都港区にジョンズ・ホプキンス・メディソン・インターナショナルと業務提携した「東京ミッドタウンメディカルセンター」を開設
平成19年3月	リゾートトラストゴルフ事業株式会社が株式会社エス・アイ・アールを吸収合併(合併期日 平成19年3月31日)
平成19年5月	医療施設経営のコンサルティングを行う株式会社CICS(現・連結子会社)の第三者割当による募集株式全部を引受けて子会社化
平成19年10月	高級会員制リゾートホテル「エクシブ(XIV)有馬離宮」の会員権の販売を開始
平成19年12月	株式会社軽井沢森泉ゴルフクラブを吸収合併(合併期日 平成19年12月15日)
平成20年3月	東京都江東区有明(通称お台場地区)に「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」を開業
平成20年4月	新中期5ヵ年グループ経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」をスタート 東京都江東区有明に「ホテルトラスティ東京ベイサイド」を開業
平成21年1月	長野県北佐久郡御代田町に「グランディ軽井沢ゴルフクラブ」開業
平成21年1月	名古屋市中区の高級老人ホーム「モーニングパーク主税町」を運営する「ヒューマンライフサービス株式会社」の全株式を取得し子会社化
平成21年3月	神戸市中央区にニューコンセプトホテル「ホテルトラスティ神戸旧居留地」を開業
平成21年3月	山梨県南都留郡山中湖村に「エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラ」を開業
平成22年3月	神奈川県足柄下郡箱根町に「エクシブ箱根離宮」を開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社及び関連会社8社より構成されており、会員制ホテルの建設及び経営、ホテル会員権等の販売、ゴルフ事業、メディカル事業等を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

〔会員権事業〕 会員制ホテルの開発及びホテル会員権販売等を行っております。

ホテル会員権事業の概要は以下の通りであります。

「宅地建物取引業法」に基づく免許を得て「エクシブ(XIV)」や「ベイコート倶楽部」などを中心とした会員制リゾートホテル会員権を販売しております。当社の販売する会員権の特徴を、まず主力商品である「エクシブ(XIV)」について説明しますと次の通りとなります。

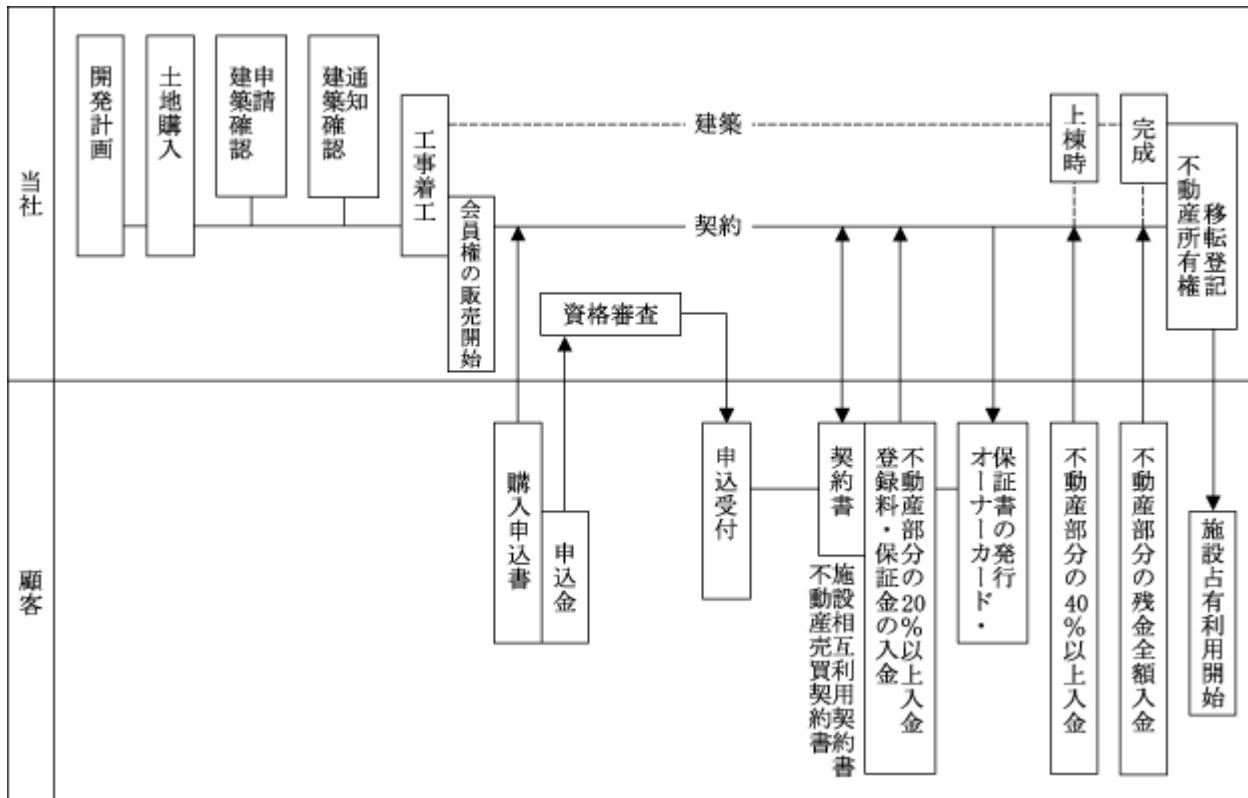
a エクシブの語源は、ローマ数字の14であるXIVからきており、特定ホテルの特定の一室を14人で共有する仕組みとなっております。なお、一室を28人で共有する「バージョン」会員権も併売しております。

また、一部施設につきましては、フロアを共有する「フロアシェア制度」を導入しており、各フロアごとの様々なタイプの部屋を利用できます。

b 会員はオーナーとなった施設を占有利用できる日として年間26泊(「バージョン」会員については年間13泊)が確保されている(タイムシェアリング方式)ほか、自己の確保された利用日数枠内で当社の他のリゾート施設や海外の提携ホテルが利用できます(交換利用システム)。

また、平成20年3月に開業した、当社初の試みとなるアーバンリゾート「東京ベイコート倶楽部 ホテル&スパリゾート」会員権の種類としては、一室を15人で共有する24泊タイプと30人で共有する12泊タイプがあり、「フロアシェア制度」の導入により各フロアごとに4タイプの部屋を利用できます。

なお、ホテル用地の取得、会員権の購入申し込みから利用にいたるまでの代表的な流れを図示致しますと次の通りとなります。



〔ホテルレストラン等事業〕 リゾートホテル「エクシブ(XIV)」、アーバンリゾート「ベイコート倶楽部」、「サンメンバーズ」、「ホテルトラスティ」を中心としたホテル及びレストランの運営、ホテル等の清掃業務、会員制ホテルの施設相互利用サービス、損害保険代理業務、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業、サービスオフィス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェント、アール・シー・アイ・ジャパン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、第一アドシステム(株)、ジョルジュ・サンク(有)、オフィシア(株)、(株)日本スイス・パーフェクション

〔ゴルフ事業〕

ゴルフ場の開発及び運営、ゴルフ会員権の販売等を行っております。

《主な関係会社》

リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部、RESORTTRUST PALAU, INC.、岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)オークモントゴルフクラブ、ジャパクラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)パインズゴルフクラブ

〔メディカル事業〕

メディカル会員権の販売、その管理業務及びメディカルコンサルティング業務、居宅介護サービス事業等を行っております。

《主な関係会社》

(株)ハイメディック、(株)メディカルチェック、(株)東京ミッドタウンメディソン、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)ウェル・トラスト、(株)C I C S、ヒューマンライフサービス(株)

〔その他事業〕

不動産の賃貸、別荘管理業務等を行っております。

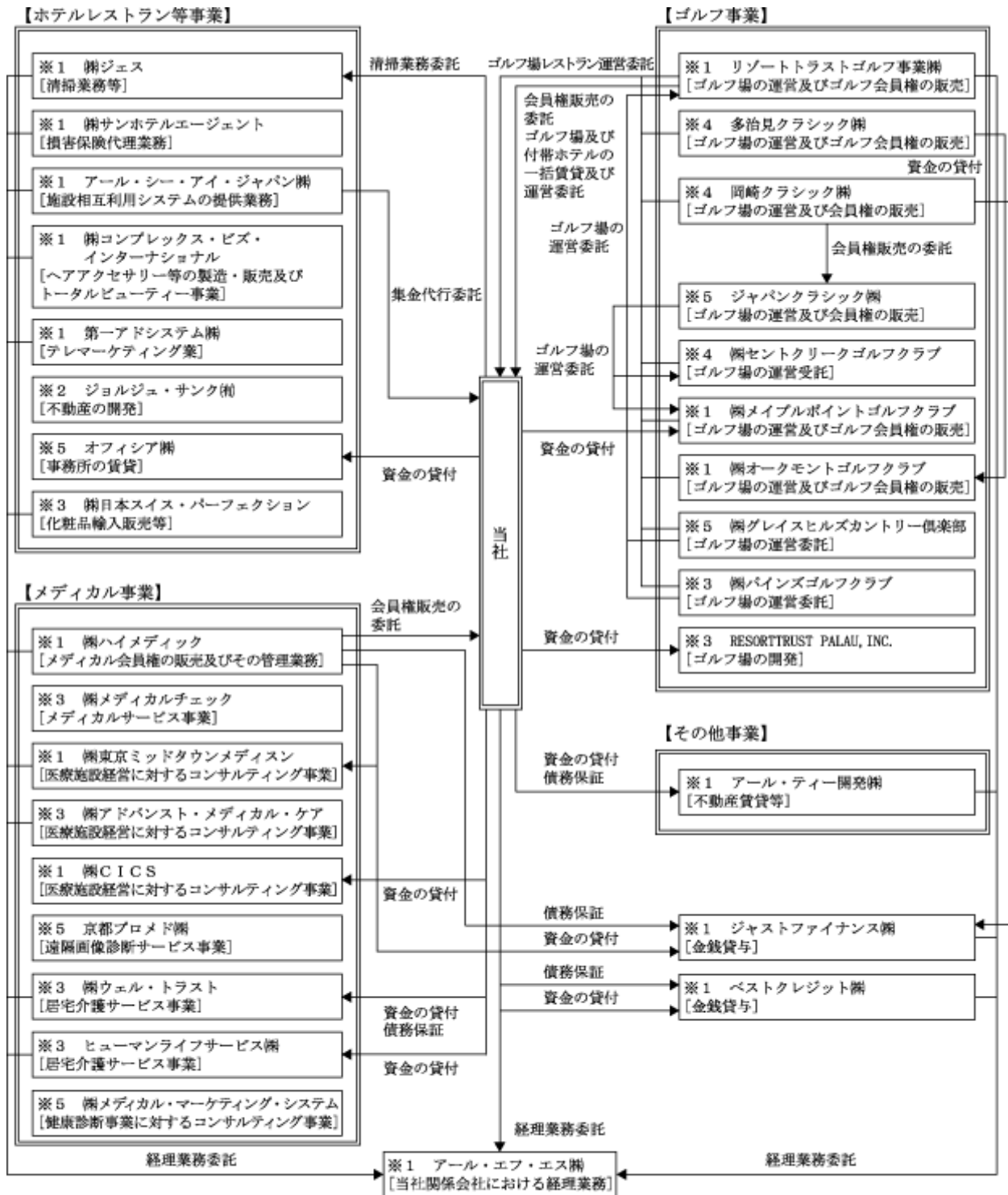
《主な関係会社》

アール・ティー開発(株)

その他、当社関係会社を対象とした経理業務の請負業務を行っているアール・エフ・エス(株)と、当社の販売するリゾートホテル、ゴルフ、メディカル会員権購入者などを対象とした金銭の貸与業務を行っているジャストファイナンス(株)及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与業務を行っているベストクレジット(株)があります。

(注) 上記事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

「事業系統図」



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法を適用している非連結子会社
 ※3 持分法を適用していない非連結子会社
 ※4 持分法を適用している関連会社
 ※5 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジェス	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等の管理及び清掃、 余剰資金の預り、 役員の兼任 2名
(株)サンホテルエージェント	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	100.0 (100.0)	当社ホテルの損害保険代理、 余剰資金の預り
アール・シー・アイ・ ジャパン(株)	名古屋市中区	10	ホテルレスト ラン等事業	90.0 (45.0)	施設相互利用システムへの加盟、集 金代行、余剰資金の預り、 役員の兼任 5名
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	名古屋市中区	50	ホテルレスト ラン等事業	100.0	当社ホテル等でのエステ事業の運営 受託、ギフト物販業務、 役員の兼任 4名
第一アドシステム(株)	東京都渋谷区	75	ホテルレスト ラン等事業	55.6	当社ホテルの予約受注業務等、 役員の兼任 1名
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	名古屋市中区	100	ゴルフ事業	100.0	ゴルフ場及び付帯ホテルの 一括賃借及び運営受託、 ゴルフ会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 6名
(株)ハイメディック	東京都渋谷区	300	メディカル事業	100.0	メディカル会員権の販売受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 7名
(株)東京ミッドタウン メディスン	東京都港区	100	メディカル事業	66.5 (66.5)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、 役員の兼任 3名
(株)C I C S	東京都江東区	100	メディカル事業	50.0 (50.0)	医療施設経営に対するコンサルティ ング業務、資金の貸付、 役員の兼任 2名
アール・ティー開発(株)	名古屋市中区	100	その他事業	100.0	不動産の賃借、担保の預け入れ、 当社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 3名
ジャストファイナンス(株)	名古屋市中区	10	会員権事業 ゴルフ事業 メディカル事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、役員 の兼任 3名
ベストクレジット(株)	名古屋市中区	10	会員権事業	100.0	当社会員権購入者への金銭貸与、当 社による債務保証、資金の貸付、 役員の兼任 3名
アール・エフ・エス(株)	名古屋市中区	10	共通	100.0	事務委託、 役員の兼任 1名
(株)メイプルポイント ゴルフクラブ (注) 4、6	山梨県上野原市	100	ゴルフ事業	9.0 (0.3) [40.2]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 資金の貸付、 役員の兼任 1名
(株)オークモント ゴルフクラブ (注) 4、6	奈良県山辺郡山添 村	100	ゴルフ事業	5.8 (0.1) [34.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 岡崎クラシック(株) (注) 4、6	愛知県岡崎市	100	ゴルフ事業	3.5 [17.8]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 1名
多治見クラシック(株) (注) 4、6	岐阜県多治見市	50	ゴルフ事業	5.9 (0.0) [21.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 余剰資金の預り、 役員の兼任 1名
(株)セントクリーク ゴルフクラブ (注) 4、6	愛知県豊田市	100	ゴルフ事業	4.6 (0.0) [17.4]	ゴルフ場内レストランの運営受託、 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
3 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
4 議決権の所有割合については、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
5 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ
100分の10以下であるため、主要な損益情報等は記載していません。
6 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
会員権事業	476	(8)
ホテルレストラン等事業	3,162	(2,039)
ゴルフ事業	286	(382)
メディカル事業	66	(4)
その他事業	4	(3)
全社(共通)	281	(76)
合計	4,275	(2,512)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,748 (1,370)	32.6	6.4	4,258,338

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び褒賞金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「UIゼンセン同盟 リゾートトラストユニオン」と称し、平成14年7月2日に結成されました。

当社と労働組合との関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、当社グループの各関係会社においては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1 業績等の概要

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	87,254百万円	103,645百万円	+18.8%
営業利益	5,407百万円	11,191百万円	+107.0%
経常利益	5,444百万円	10,916百万円	+100.5%
当期純利益	507百万円	4,184百万円	+725.1%

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年後半から続く景気停滞局面の中、一部には景気回復の兆しが見られましたが、本格的回復局面には未だ至らず、雇用・所得環境悪化への不安から個人消費も低迷したまま推移いたしました。余暇市場におきましても、高速道路料金の値下げなど景気対策による需要喚起があったものの、レジャー消費の手控えや法人の経費削減など、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループの連結会計年度の状況は、売上高は103,645百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は11,191百万円（前年同期比107.0%増）、経常利益は10,916百万円（前年同期比100.5%増）、当期純利益は4,184百万円（前年同期比725.1%増）と増収増益となりました。

主な増益要因といたしましては、会員権の販売施策が功を奏し、ホテル会員権の販売が好調に推移したことや、平成22年3月に「エクシブ箱根離宮」が開業し、不動産部分の売上一括計上されたこと、また、ホテルにおける人員配置の見直し等による収益構造の改善などが挙げられます。

2 事業別の概要

〔会員権事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	23,082百万円	42,199百万円	+82.8%
営業利益	1,859百万円	6,413百万円	+244.9%

会員権事業におきましては、「エクシブ箱根離宮」開業に伴い不動産部分の売上一括計上されたこと、会員権販売施策が奏功しホテル会員権の販売が好調であったことなどにより増収増益となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	50,388百万円	48,227百万円	4.3%
営業利益	2,582百万円	3,902百万円	+51.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、既存ホテルにおける稼働減少などにより減収となったものの、人員配置の見直し等の経費効率の向上や、前期に新規開業シティホテルの準備費用が発生したのに対し、当期は発生しなかったことなどにより、減収増益となりました。

〔ゴルフ事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	6,647百万円	7,390百万円	+11.2%
営業利益	45百万円	253百万円	+461.7%

ゴルフ事業におきましては、前期にゴルフ場の改修費用が発生したのに対し、当期は改修後のゴルフ場収益が貢献したこと、また、ゴルフ場運営を行っている(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブの2社を連結化したことなどにより、増収増益となりました。

〔メディカル事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	6,843百万円	5,576百万円	18.5%
営業利益	649百万円	318百万円	51.0%

メディカル事業におきましては、メディカル会員権の販売が不調であったことなどにより、減収減益となりました。

〔その他事業〕

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
売上高	293百万円	250百万円	14.5%
営業利益	270百万円	304百万円	+12.6%

その他事業におきましては、賃貸料収入の減少などにより減収となりましたが、人件費、修繕費などのコスト削減などにより減収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114百万円	21,270百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,776百万円	5,341百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,506百万円	1,457百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,060百万円	31,592百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14,531百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は31,592百万円（前連結会計年度比85.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前年同期と比し、大型物件の開業などによる増益に伴う税金等調整前当期純利益の増加のほか、法人税の還付などに伴う法人税等の支払額又は還付額の増加などにより、21,270百万円の増加（前連結会計年度比15,156百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,911百万円、減価償却費6,083百万円、貸倒引当金の増減額3,705百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前年同期と比し、コマーシャルペーパー等の償還が減少したことなどにより、5,341百万円の減少（前連結会計年度比564百万円の減少）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出6,233百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前年同期と比し、当期は自己株式の取得が無かったことなどにより、1,457百万円の減少（前連結会計年度比5,048百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払い1,385百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの実態に則した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に換えて収容実績、契約実績及び販売実績を記載しております。

収容実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
BCC	東京ベイコート倶楽部	292 (351,130)	58,745	21.3 (16.7)	160.9	292 (351,130)	79,117	29.2 (22.5)	216.7
エクシブ	エクシブ箱根離宮					187 (7,150)	3,931	68.2 (54.9)	393.1
	エクシブ京都 八瀬離宮	210 (383,250)	200,323	85.5 (52.2)	548.8	210 (383,250)	190,348	82.8 (49.6)	521.5
	エクシブ那須白河	58 (105,850)	43,931	69.7 (41.5)	120.3	58 (105,850)	42,553	68.4 (40.2)	116.5
	エクシブ浜名湖	193 (352,225)	139,020	64.0 (39.4)	380.8	193 (352,225)	131,949	60.7 (37.4)	361.5
	エクシブ初島クラブ	200 (277,400)	117,750	54.4 (42.4)	322.6	200 (277,400)	108,169	49.9 (38.9)	296.3
	エクシブ鳴門&S V&S V	179 (326,675)	127,875	63.5 (39.1)	350.3	179 (326,675)	121,326	60.2 (37.1)	332.4
	エクシブ蓼科	230 (419,750)	138,024	54.3 (32.8)	378.1	230 (419,750)	129,163	50.8 (30.7)	353.8
	エクシブ琵琶湖	268 (454,060)	161,642	56.1 (35.6)	442.8	268 (454,060)	149,599	51.6 (32.9)	409.8
	エクシブ山中湖&S V	280 (478,127)	131,853	52.5 (27.6)	361.2	280 (519,395)	152,289	52.5 (29.3)	417.2
	エクシブ淡路島	109 (195,275)	47,363	45.7 (24.2)	129.7	109 (193,135)	45,075	43.1 (23.3)	124.8
	エクシブ軽井沢&S V	240 (425,225)	129,977	54.0 (30.6)	356.1	240 (425,225)	126,278	51.9 (29.7)	345.9
	エクシブ白浜&アネックス	248 (431,795)	129,926	49.3 (30.1)	356.0	248 (431,795)	129,093	48.2 (29.9)	353.6
	エクシブ伊豆	227 (393,105)	97,217	44.3 (24.7)	266.3	227 (393,105)	90,835	41.3 (23.1)	248.8
	エクシブ鳥羽&アネックス	405 (690,215)	194,397	49.3 (28.2)	532.6	405 (690,215)	182,668	46.3 (26.4)	500.4
	エクシブ小計	2,847 (4,932,952)	1,659,298	55.8 (33.6)	252.4	3,034 (4,979,230)	1,603,276	53.1 (32.2)	230.9

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人	収容能力 室 (人)	収容実績 人	室稼働率 % (%)	1日平均 客数 人
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根	200 (316,090)	88,719	61.9 (28.0)	243.0	200 (316,090)	84,911	62.1 (26.8)	232.6
	リゾートピア熱海	206 (363,905)	87,019	55.2 (23.9)	238.4	206 (363,905)	77,267	49.9 (21.2)	211.6
	リゾートピア久美浜	57 (101,835)	13,670	26.9 (13.4)	37.4	57 (101,835)	12,425	24.8 (12.2)	34.0
	リゾートピア別府	60 (109,500)	15,907	33.7 (14.5)	43.5	60 (109,500)	14,802	31.5 (13.5)	40.5
	サンメンバーズひるがの	36 (48,545)	18,942	58.9 (39.0)	51.9	36 (48,545)	17,639	55.1 (36.3)	48.3
	サンメンバーズ京都嵯峨	67 (57,670)	24,592	58.2 (42.6)	67.3	67 (57,670)	21,818	52.0 (37.8)	59.7
	サンメンバーズ東京新宿	181 (136,510)	68,904	84.2 (50.4)	188.7	181 (136,510)	61,989	74.9 (45.4)	169.8
	サンメンバーズ東京新橋	23 (25,185)	8,163	78.7 (32.4)	22.3	23 (25,185)	7,113	71.4 (28.2)	19.4
	サンメンバーズ名古屋白川	87 (60,225)	37,189	79.2 (61.7)	101.8	87 (60,225)	34,967	74.9 (58.0)	95.8
	サンメンバーズ名古屋錦	79 (50,735)	29,827	76.4 (58.7)	81.7	79 (50,735)	26,161	69.3 (51.5)	71.6
	サンメンバーズ大阪梅田	69 (40,150)	14,062	46.8 (35.0)	38.5	69 (40,150)	10,944	36.0 (27.2)	29.9
	サンメンバーズ神戸	53 (33,945)	15,895	61.4 (46.8)	43.5	53 (33,945)	12,816	49.4 (37.7)	35.1
	サンメンバーズ鹿児島	110 (37,088)	19,678	64.5 (53.0)	80.6	105 (31,133)	14,514	71.6 (46.6)	89.0
	サンメンバーズ小計	1,228 (1,381,383)	442,567	62.6 (32.0)	95.7	1,223 (1,375,428)	397,366	57.6 (28.8)	87.4
トラ ス テ ィ	トラスティ神戸旧居留地	141 (6,417)	4,487	74.6 (69.9)	144.7	141 (75,555)	59,856	87.4 (79.2)	163.9
	トラスティ東京ベイサイド	200 (135,736)	75,760	78.5 (55.8)	209.8	200 (137,240)	76,262	76.6 (55.5)	208.9
	トラスティ心斎橋	211 (103,660)	87,958	92.6 (84.8)	240.9	211 (103,660)	84,636	90.2 (81.6)	231.8
	トラスティ名古屋栄	204 (95,995)	75,789	86.3 (78.9)	207.6	204 (95,995)	75,250	86.2 (78.3)	206.1
	トラスティ名古屋	250 (122,275)	80,175	76.4 (65.5)	219.6	250 (122,275)	80,201	76.8 (65.5)	219.7
	トラスティ小計	1,006 (464,083)	324,169	83.1 (69.9)	218.0	1,006 (534,725)	376,205	83.0 (70.3)	206.1
ワールドタイムシェアリング システム(WTS)	41 (32,485)	2,295	4.4 (7.0)	6.2	41 (32,485)	3,106	8.7 (9.5)	8.5	
ホテル計	5,414 (7,162,033)	2,487,074			5,596 (7,272,998)	2,459,070			
レストラン	102席 ()	32,838			102席 ()	30,389			
合計		2,519,912				2,489,459			

(注) 1 収容能力欄には、稼働可能室数又は席数を記載しております。収容能力欄の()内は延べ収容可能人数で、客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

2 室稼働率は利用室数を延べ稼働可能室数で除して算出しております。

また、室稼働率欄の()内は定員稼働率で、年間の収容実績人数を収容可能人数で除して算出しております。

3 レストランはローズルーム名古屋・ローズルーム大阪の2店舗であります。

4 「BCC」は、「ベイコート倶楽部」の略称であります。

5 「SV」は、「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

6 ホテルトラスティ東京ベイサイドは平成20年4月5日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は361日となっております。

7 サンメンバーズ鹿児島はリニューアルの影響で、前連結会計年度の営業日数は244日となっております。

8 ホテルトラスティ神戸旧居留地は平成21年3月1日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は31日となっております。

9 エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラは平成21年3月29日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は3日となっております。

10 エクシブ淡路島はリニューアルの影響で、当連結会計年度の営業日数は361日となっております。

11 エクシブ箱根離宮は平成22年3月22日に開業のため、当連結会計年度の営業日数は10日となっております。

〔ゴルフ事業〕

区分	所在地	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
		営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
			メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
グランディ軽井沢 ゴルフクラブ	長野県	239	1,259	12,250	13,509	56.5	247	1,558	13,002	14,560	58.9
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	福島県	321	4,546	33,080	37,626	117.2	304	4,517	33,719	38,236	125.8
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	静岡県	364	13,090	26,816	39,906	109.6	364	13,203	23,797	37,000	101.6
グランディ鳴門 ゴルフクラブ ³⁶	徳島県	365	17,024	50,408	67,432	184.7	363	17,451	47,225	64,676	178.2
グレイスヒルズ カントリー倶楽部	三重県	358	12,977	27,462	40,439	113.0	357	13,805	26,136	39,941	111.9
ザ・カントリークラブ	滋賀県	344	3,363	22,658	26,021	75.6	349	4,279	27,026	31,305	89.7
バインズゴルフクラブ	愛知県	302	7,930	18,761	26,691	88.4	347	11,125	24,309	35,434	102.1
メイプルポイント ゴルフクラブ	山梨県						332	8,654	26,646	35,300	106.3
オークモント ゴルフクラブ	奈良県						353	25,761	24,449	50,210	142.2
合計			60,189	191,435	251,624			100,353	246,309	346,662	

(注) 1 当連結会計年度より連結範囲の変更に伴い、メイプルポイントゴルフクラブ、オークモントゴルフクラブを記載しております。

2 グランディ軽井沢ゴルフクラブは平成20年4月12日開業であります。

契約実績

会員権事業のホテル会員権の契約実績は次の通りであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)	期首 繰延残高 (百万円)	期中 契約高 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰延残高 (百万円)
登録料部分	-	12,774 (3,371)	12,774 (3,371)	-	-	10,545 (3,443)	10,545 (3,443)	-
不動産部分	16,113 (3,265)	15,113 (2,958)	5,921 (1,164)	25,306 (5,059)	25,306 (5,059)	10,989 (2,114)	25,528 (5,069)	10,766 (2,104)
保証金部分	-	2,786	-	-	-	3,317	-	-
そ の 他	-	-	4,387	-	-	-	6,125	-
計	16,113	30,675	23,082	25,306	25,306	24,852	42,199	10,766

(注) 1 「その他」は解約合意金等であり、会員権事業の売上高のその他に含めております。()内は口数であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

区 分			前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
			数 量	金額(百万円)	数 量	金額(百万円)
会員権事業	ホテル 会員権	登録料売上	3,371口	12,774	3,443口	10,545
		不動産売上	1,164口	5,921	5,069口	25,528
		計		18,695		36,074
	その他		4,387		6,125	
	小 計		23,082		42,199	
ホテル レストラン等 事業	料飲売上		20,796		20,114	
	宿泊料売上		12,560		12,293	
	施設付帯売上		4,752		4,502	
	運営管理費収入		5,062		5,126	
	保証金償却収入		1,940		1,946	
	その他		5,274		4,244	
	小 計		50,388		48,227	
ゴルフ 事業	登録料収入	562口	393	434口	233	
	ゴルフ場売上		5,671		6,495	
	年会費収入		301		385	
	保証金償却収入		197		210	
	その他		84		65	
	小 計		6,647		7,390	
メディカル事業	登録料収入	559枚	1,574	92枚	670	
	医療用機器等賃貸料		1,529		1,342	
	年会費収入		1,701		1,865	
	保証金償却収入		1,253		1,269	
	その他		784		428	
	小 計		6,843		5,576	
その他 事業	賃貸料収入		188		159	
	その他		105		90	
	小 計		293		250	
合 計			87,254		103,645	

- (注) 1 数量欄に記載のないものについては、取扱品目が多岐にわたり記載が困難のため記載しておりません。
2 会員権事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入等であります。
3 ホテルレストラン等事業のその他は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業の売上高等であります。
4 ゴルフ事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。
5 メディカル事業のその他は、会員権の解約合意金と営業貸付金利息収入、ロイヤルティ収入等であります。
6 その他事業のその他は、営業貸付金利息収入等であります。
7 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
8 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

施設別販売実績

〔ホテルレストラン等事業〕

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		売上高(百万円)				売上高(百万円)			
		料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計	料飲売上	宿泊料売上	施設付帯 売上	小計
BCC	東京ベイコート倶楽部	1,599	745	243	2,588	1,731	925	251	2,908
エクシブ	エクシブ箱根離宮	-	-	-	-	53	23	15	92
	エクシブ京都 八瀬離宮	2,370	1,136	493	4,000	2,231	1,059	460	3,751
	エクシブ那須白河	800	213	152	1,167	760	220	142	1,124
	エクシブ浜名湖	1,617	682	357	2,657	1,536	632	305	2,474
	エクシブ初島クラブ	1,270	631	499	2,401	1,142	574	428	2,145
	エクシブ鳴門&S V&S V	974	675	315	1,965	888	633	297	1,819
	エクシブ蓼科	1,320	731	288	2,340	1,244	661	249	2,155
	エクシブ琵琶湖	1,983	648	381	3,013	1,819	572	363	2,756
	エクシブ山中湖&S V	1,208	592	362	2,164	1,437	776	453	2,667
	エクシブ淡路島	458	193	57	710	432	190	46	669
	エクシブ軽井沢&S V	1,160	596	269	2,026	1,076	565	246	1,887
	エクシブ白浜&アネックス	1,072	488	165	1,726	1,050	484	146	1,681
	エクシブ伊豆	718	366	127	1,212	682	332	100	1,114
	エクシブ鳥羽&アネックス	1,660	674	377	2,712	1,555	637	330	2,523
	エクシブ小計	16,617	7,632	3,850	28,099	15,911	7,365	3,587	26,865
サンメン バーズ	リゾートピア箱根	732	392	118	1,242	697	374	113	1,185
	リゾートピア熱海	613	336	73	1,023	538	302	64	904
	リゾートピア久美浜	135	61	11	209	118	61	12	192
	リゾートピア別府	108	49	12	170	103	47	21	172
	サンメンバーズひるがの	156	88	19	263	148	83	18	249
	サンメンバーズ京都嵯峨	118	91	11	221	101	83	9	194
	サンメンバーズ東京新宿	186	330	33	550	187	283	27	498
	サンメンバーズ東京新橋	-	27	-	27	-	24	-	24
	サンメンバーズ名古屋白川	-	172	136	308	-	152	134	286
	サンメンバーズ名古屋錦	-	136	5	142	-	111	4	116
	サンメンバーズ大阪梅田	-	58	-	58	-	47	-	47
	サンメンバーズ神戸	67	56	8	132	51	47	6	105
	サンメンバーズ鹿児島	9	83	8	101	4	54	5	64
	サンメンバーズ小計	2,128	1,883	440	4,452	1,950	1,675	417	4,042
トラス ティ	トラスティ神戸旧居留地	9	22	1	33	99	349	19	468
	トラスティ東京ベイサイド	85	592	29	707	92	518	40	651
	トラスティ心齋橋	231	701	94	1,026	194	607	92	895
	トラスティ名古屋栄	65	513	48	627	72	445	51	569
	トラスティ名古屋	60	469	43	572	60	406	42	509
	トラスティ小計	451	2,299	217	2,968	519	2,327	246	3,094
ホテル合計		20,796	12,560	4,752	38,109	20,114	12,293	4,502	36,910
運営管理費収入					5,062				5,126
保証金償却収入					1,940				1,946
その他収入					5,274				4,244
合計					50,388				48,227

(注) 1 その他収入は、ローズルーム名古屋・大阪(レストラン)2店舗の売上高、名義書換料、ワンダーネット事業の売上高、通販収入、旅行部門の売上高、清掃業売上高、会員制ホテルの交換利用における手数料収入、ヘアアクセサリー等の製造・販売、及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業の売上高等であります。

2 サンメンバーズ東京新橋、名古屋白川、名古屋錦、大阪梅田には、レストラン部門がないため料飲売上はありません。

3 「BCC」は「ベイコート倶楽部」の略称であります。

4 「SV」は「サンクチュアリ・ヴィラ」の略称であります。

5 ホテルトラスティ東京ベイサイドは平成20年4月5日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は361日となっております。

6 サンメンバーズ鹿児島はリニューアルの影響で、前連結会計年度の営業日数は244日となっております。

- 7 ホテルトラスティ神戸旧居留地は平成21年3月1日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は31日となっております。
- 8 エクシブ山中湖サンクチュアリ・ヴィラは平成21年3月29日に開業のため、前連結会計年度の営業日数は3日となっております。
- 9 エクシブ淡路島はリニューアルの影響で、当連結会計年度の営業日数は361日となっております。
- 10 エクシブ箱根離宮は平成22年3月22日に開業のため、当連結会計年度の営業日数は10日となっております。
- 11 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
- 12 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔ゴルフ事業〕

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	保証金 償却収入 (百万円)	小計 (百万円)	登録料 収入 (百万円)	ゴルフ場 売上 (百万円)	年会費 収入 (百万円)	保証金 償却収入 (百万円)	小計 (百万円)
グランディ軽井沢 ゴルフクラブ	96	186	7	1	292	68	201	10	7	288
グランディ那須白河 ゴルフクラブ	52	603	54	32	742	62	567	53	34	717
グランディ浜名湖 ゴルフクラブ	3	488	57	76	625	3	465	57	76	603
グランディ鳴門 ゴルフクラブ ³⁶	29	1,712	49	82	1,873	34	1,563	50	83	1,730
グレイスヒルズカン トリー倶楽部		487	72		559		499	72		572
ザ・カントリークラ ブ	211	433	21	4	671	64	397	23	9	496
パインズゴルフクラ ブ		488	38		526		419	44		464
オークモント ゴルフクラブ						0	521	47		568
メイプルポイント ゴルフクラブ							500	24		525
その他		1,355			1,355		1,423			1,423
合計	393	5,755	301	197	6,647	233	6,560	385	210	7,390

- (注) 1 当連結会計年度より連結範囲の変更に伴い、メイプルポイントゴルフクラブ、オークモントゴルフクラブを記載しております。
- 2 グランディ軽井沢ゴルフクラブは平成20年4月12日開業であります。
 - 3 上記の金額は、連結消去後の数値であります。
 - 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国における今後の経済情勢につきましては、一部に景気回復の兆しが見られるものの、失業率の改善や個人消費の冷え込みが解消するまでには至らず、引き続き厳しい経営環境が継続するものと考えております。こうした情勢のもと、余暇関連産業・市場の動向においても、短期的にはレジャー消費の本格的な回復までには至らないことが予想されるものの、富裕層の消費には回復の兆しも見られ、インバウンドについては、中国の経済成長から東アジア圏での需要が増大しております。また、環境配慮推進やアクティブシニアの増加、余暇ニーズ・健康志向の高まりは、わが国における長期的な趨勢と予想されます。

こうした環境に即し、当社グループは、既存事業の徹底強化を図り、より安定的な収益基盤を確立することと、顧客ターゲットの拡大・新規事業ビジネスモデル構築を柱とし、最上のホスピタリティを提供する「エクセレント・ホスピタリティ・グループ」となることを目指します。

また、企業の成長源泉である人材の育成を行い、事業の持続的な成長を可能にする組織・風土を確立するとともに、企業としての社会的責任を重視し、コンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備にも継続して取り組み、リゾートトラストグループの総合力を発揮し、さらなる収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいりたい所存です。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

買収防衛策について

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

当社は、大規模な買付行為を行う買付者は、株主の皆様の判断のために、当該買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会の意見形成や代替案作成のための一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと認められるものもないとは言えません。当社はかかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会が適切と考える方策をとるとも、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

(a) 中期経営計画に基づく取組み

当社グループは、平成20年4月にスタートした中期5ヶ年経営計画「エクセレント・ホスピタリティ計画」において、既存事業の強化と共に、お客様層の拡大や会員制リゾート事業で培ったノウハウを活かした新規事業展開を目指しております。

「エクセレント・ホスピタリティ計画」の基本戦略は以下の通りです。

既存事業の強化

関東圏の販売力を強化する一方で、既存ホテルの収益力向上と安定的なビジネスモデル構築に取り組む他、ハイセンス・ハイクオリティを追求したゴルフ場運営や、「グランドハイメディック倶楽部」についても、検診を主体としたクラブより総合健康サービスクラブへ発展を推進していきます。

顧客ターゲットの拡大

これまで会員制リゾート事業で培ったサービス・ノウハウを活かし、マーケットの増加が見込まれるアクティブシニア層や、東アジア圏の海外富裕層の取り込みなど、新たな顧客層開拓を目指します。

新規事業の成長

当社グループの13万人以上の会員に対し、新たな付加価値やサービスの提供、当社が培ってきたホテルの食事、医療ネットワークなどの強みを活かし、今後マーケットの拡大が見込まれるシニアレジデンスなどシニアライフ事業の充実を目指します。

これらの事業間の連携で、グループのシナジー効果を最大限発揮し、組織力強化を図ることで持続的成長を目指します。また、新たな成長基盤を構築するとともに、コンプライアンスを強化してさらなる企業価値を創造することにより、株主共同の利益の向上を図ってまいります。

(b) コーポレートガバナンス強化への取組み

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけています。企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを整備し、経営の透明性を確保することに努めています。その一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化、および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化等に取り組んでいます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、「当社株式の大規模買付への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を、導入しております。

本対応方針では、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要かつ相当な範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針は、平成22年6月開催の当社定時株主総会において、その更新について株主の皆様のご承認を賜り同日から発効しており、その有効期限は、同日から3年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

本対応方針が、会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社役員への地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、買収防衛策に関する指針等の要件の充足していること、本対応方針が会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであること、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと、合理的な手続きが定められ、独立委員会の活用等、取締役会による適正な運用が担保されていること等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.resorttrust.co.jp/>)

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動要因について

会員権事業におけるホテル会員権売上は、登録料と不動産等に係る所有権部分に分類され、未オープン物件の場合、登録料は契約時に、所有権部分はホテルオープン時に売上計上しております。そのため、会員権事業の売上高は、会員権の販売状況のほか、新規ホテルのオープン時期によって大きく変動する可能性があります。

会員権買取制度について

「エクシブ」シリーズのうち、平成4年5月に竣工（同年7月開業）した「エクシブ淡路島」以降販売しているエクシブ会員権の一部に、会員権買取制度を付しております。平成22年3月期において買取対象となっている「エクシブ鳴門」（対象金額 2,646百万円）につきましては、契約がホテル竣工前の場合は竣工後7年を超え10年以内の間、また契約が竣工後の場合は契約後7年を超え竣工後10年以内の間において、会員からの請求があった場合、土地は契約時の価格、建物は契約時の価格の一定の償却後の残高で当社が会員権を買い取り、保証金のうち一定の償却後の残額を返還することとしております。今後、何らかの要因で買取請求を実行する会員が急激に増加し、かつ当社の買取会員権の再販売が滞る場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成14年2月以降の契約からは、全ての会員権販売につき買取制度を撤廃しております。

減損会計について

平成18年3月期より減損会計を適用しております。平成22年3月期末現在、当社グループは25,582百万円の土地を含めた102,417百万円の有形固定資産を所有しております。

当社グループの主力事業である会員権事業・ホテルレストラン等事業では、分譲を予定する部分は「たな卸資産」、非分譲部分等は「固定資産」として計上しております。その他の主要な固定資産として、ゴルフ事業ではゴルフ場を所有し経営しております。今後、地価の変動、業績の低迷等内外の経済環境の変化により、当社グループの固定資産に対し多額の減損処理が必要であると判断された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報及び個人情報の取り扱いについて

当社グループは、会員制を事業の柱としていることから、顧客（会員）情報及び個人情報などを大量に保有しております。よって当該情報の取り扱いにつきましては、顧客（会員）情報、個人情報の大切さ、重要性を充分認識しつつ、情報管理業務を遂行しております。昨今、個人情報の漏洩が社会問題として採り上げられており、平成17年4月より「個人情報保護法」が完全施行されております。当社は社員・パートタイマー並びにアウトソーサー等への教育を徹底する一方、取り扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正なアクセスなど不測の事態により情報の外部流出が発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)の貸金業登録について

当社の連結子会社であるジャストファイナンス(株)、ベストクレジット(株)は、「貸金業の規制等に関する法律」（以下「貸金業規制法」という。）及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」という。）の適用を受けております。このため、当社は「貸金業規制法」第3条に基づき、ジャストファイナンス(株)については昭和62年12月7日に愛知県知事に貸金業者として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（6）第02828号）。またベストクレジット(株)については平成17年12月22日に愛知県知事に貸金業として登録を行っております（登録番号：愛知県知事（2）第04089号）。両社は、当社の会員権購入資金等、当社グループの事業に関連する顧客等への融資を行っております。従って、契約通り貸金が回収されない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業用土地の賃借について

当社グループは、一部ホテルレストラン等事業及びゴルフ事業において事業用土地を賃借しております。これらの賃貸借契約の期間が満了し、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券について

当社グループは、平成22年3月期末において有価証券（投資有価証券を含む）を27,514百万円保有しております。今後時価等の変動によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
リゾートトラスト(株)	静岡県熱海市地主44名	エクシブ初島クラブ用地の賃借	昭和63年3月11日 ～平成40年3月10日 (注)1
リゾートトラスト(株)	静岡県浜名郡雄踏町地主 199名	エクシブ浜名湖用地の賃借	平成14年3月25日 ～平成30年3月31日 (注)2
リゾートトラスト(株)	浜名漁業協同組合	水質汚濁に係る環境保全協定	平成13年12月27日より (注)3
アール・シー・アイ・ ジャパン(株)	Resort Condominiums International, INC. (RCI社：米国)	ホテル利用権利の交換業務に 係るライセンス契約	昭和56年2月24日 ～平成23年12月31日 (注)4
(株)ハイメディック	医療法人社団山中湖クリ ニック	ハイメディック会員の検診 サービスの委嘱	平成6年12月31日より (注)5
(株)ハイメディック	医療法人社団ハイメ ディッククリニックWE EST	ハイメディック会員の検診 サービスの委嘱	平成17年8月1日より (注)6
(株)ハイメディック	医療法人社団トラストメ ディスン	ハイメディック会員の検診 サービスの委嘱	平成17年6月1日より (注)7
(株)ハイメディック	国立大学法人東京大学	ハイメディック会員の検診 サービスの委嘱	平成18年10月1日 ～平成22年3月末日 (注)8
(株)東京ミッドタウンメ ディスン	ジョンズ ホプキンス メ ディスン インターナショ ナル	名称、商標の使用権利及びラ イセンス契約、教育・コンサル ティング契約	平成18年4月6日 ～平成29年3月29日
(株)東京ミッドタウンメ ディスン	三井不動産株式会社	東京ミッドタウンメディカル センターの貸室定期賃借	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注9)
(株)東京ミッドタウンメ ディスン	医療法人社団アドバンス トメディスン	東京ミッドタウンメディカル センターの貸室定期賃貸	平成19年1月15日 ～平成29年1月14日 (注9)
(株)C I C S	株式会社テーオーシー	メディカルセンターの貸室定 期賃借	平成19年12月1日 ～平成29年11月30日
リゾートトラスト(株)	長尾ジェネコム株式会社	ホテルトラスティ神戸旧居留 地の定期建物賃借	平成21年3月1日 ～平成41年3月31日
(株)メイプルポイントゴ ルフクラブ	ジャパクラシック株式 会社	メイプルポイントゴルフクラ ブの運営受託契約	平成18年9月1日 ～平成28年3月31日 (注10)
(株)オークモントゴルフ クラブ	ゴルフ場用地の地権者 奈良県青葉山組合	地上権設定契約、ゴルフ場施 設のための土地賃借	平成20年10月1日 ～平成40年9月30日 (注11)

(注) 1 エクシブ初島クラブ用地の賃借については、基本的に更に20年間自動的に更新するものとしております。

2 エクシブ浜名湖用地の賃借については、基本的に更に10年間自動的に更新するものとしております。

3 浜名漁業協同組合との水質汚濁に係る環境保全協定については、特に契約期間の定めはありません。

4 ホテル利用権利の交換業務に係るライセンス契約の契約期間は平成23年12月31日までとなっておりますが、双方に異議がなければ5年毎延長致します。なお、平成19年1月1日より5年間の延長をしております。

5 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新する旨、平成13年4月1日に変更しております。

6 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、契約期限を定めず、変更等の必要が生じた場合には、双方の協議により決定致します。

7 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、1年間となっておりますが、期間満了の3ヶ月前までに双方から申し出がない時は、1年間自動的に更新するものとしております。

8 ハイメディック会員の検診サービスの委嘱契約については、期間満了の翌日から起算して更に6年間、更新されるものとしております。その後の期間満了についても平成38年8月末日まで同様としております。

9 (株)東京ミッドタウンメディスンの貸室の契約期間については、両者の合意により10年間の更新が可能となっております。

10 期間満了以降1年毎に自動更新いたします。

11 賃借期間満了時に20年間自動更新いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年後半から続く景気停滞局面の中、一部には景気回復の兆しが見られましたが、本格的回復局面には未だ至らず、雇用・所得環境悪化への不安から個人消費も低迷したまま推移いたしました。余暇市場におきましても、高速道路料金の値下げなど景気対策による需要喚起があったものの、レジャー消費の手控えや法人の経費削減など、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループの連結会計年度の状況は、売上高は103,645百万円（前連結会計年度比18.8%増）、営業利益は11,191百万円（前連結会計年度比107.0%増）、経常利益は10,916百万円（前連結会計年度比100.5%増）、当期純利益は4,184百万円（前連結会計年度比725.1%増）と増収増益となりました。

主な増益要因といたしましては、会員権の販売施策が功を奏し、ホテル会員権の販売が好調に推移したことや、平成22年3月に「エクシブ箱根離宮」が開業し、不動産部分の売上が一括計上されたこと、また、ホテルにおける人員配置の見直し等による収益構造の改善などが挙げられます。

財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、1.5%増加し、120,546百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2,085百万円増加したことや、会員権販売に伴い営業貸付金が1,214百万円増加したこと、その一方で法人税還付などにより未収法人税が2,015百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、9.4%増加し、136,027百万円となりました。これは、主に当連結会計年度から連結の範囲に含めたゴルフ場運営会社の固定資産が11,322百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて5.5%増加し、256,573百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、7.6%減少し、65,480百万円となりました。これは、主に「エクシブ箱根離宮」開業に伴い前受金の一部が収益計上されたことなどにより前受金が8,571百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて、7.8%増加し、130,820百万円となりました。これは、主に社債3,697百万円の増加や、長期借入金4,615百万円の増加などによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、2.1%増加し、196,300百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、18.7%増加し、60,273百万円となりました。これは、主に利益剰余金2,839百万円の増加や、ゴルフ場会社の連結化影響などにより少数株主持分が6,074百万円増加したことなどによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて14,531百万円増加し、この結果、当連結会計年度末残高は31,592百万円（前連結会計年度比85.2%増）となりました。

当連結会計年度における営業活動による資金は 21,270百万円の増加（前連結会計年度比15,156百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,911百万円、減価償却費6,083百万円、貸倒引当金の増減額3,705百万円などです。

当連結会計年度における投資活動による資金は 5,341百万円の減少（前連結会計年度比564百万円の減少）となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出6,233百万円などによるものです。

当連結会計年度における財務活動による資金は 1,457百万円の減少（前連結会計年度比5,048百万円の増加）となりました。これは、主に配当金の支払い11,385百万円などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、会員制リゾートホテル建設など生産設備の増強、既存施設の修繕や会員管理システムの充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は7,093百万円であります。その主なものは「エクシブ箱根離宮」の開業、社員寮の建設、及び契約管理システム開発などによる有形・無形固定資産の取得によるものであります。なお、これらの設備投資に必要な資金は自己資金及び借入金等によって賄っております。

事業の種類別セグメント毎の設備投資の概要は、次の通りであります。

〔会員権事業〕

当社における分譲販売後相当年数を経過した施設（エクシブ鳥羽・伊豆・白浜）の買取、及び契約管理システム開発等により、設備投資額は1,226百万円となりました。

〔ホテルレストラン等事業〕

当社における「エクシブ箱根離宮」（平成22年3月開業）の開業、並びに、ホテル社員用寮建設、及び既存施設の修繕等により、設備投資額は5,693百万円となりました。

〔ゴルフ事業〕

当社及び子会社リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブにおけるゴルフ場設備の改修等により、設備投資額は85百万円となりました。

〔メディカル事業〕

子会社(株)ハイメディックにおける医療機器の取得等により、設備投資額は65百万円となりました。

〔その他事業〕

子会社アール・ティー開発(株)における物件の取得等により、設備投資額は10百万円となりました。

〔全社共通〕

当社における事務所設備の充実等により、設備投資額は12百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)							従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
BCC 東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	ホテルレスト ラン等	客室数292室 収容人数962名	2,953	79	-	1,377 (2.3)	-	262	4,672	261 [33]
エクシブ箱根離宮 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレスト ラン等	客室数187室 収容人数739 名	2,848	133	-	560 (16.1)	8	351	3,903	219 [25]
エクシブ山中湖サンクチュ アリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレスト ラン等	客室数28室 収容人数114名	417	13	-	676 (1.4)	1	39	1,147	12 [-]
エクシブ京都 八瀬離宮 (京都市左京区)	ホテルレスト ラン等	客室数210室 収容人数1,050名	1,836	57	-	543 (7.0) [6.1]	-	144	2,581	180 [129]
エクシブ鳴門サンクチュ アリ・ヴィラ ドゥーエ (徳島県鳴門市)	ホテルレスト ラン等	客室数22室 収容人数110名	292	4	-	3 (3.5)	-	14	315	14 [-]
エクシブ那須白河 (福島県西白河郡西郷村)	ホテルレスト ラン等	客室数58室 収容人数290名	1,224	28	-	1 (27.2)	-	68	1,322	114 [101]
エクシブ軽井沢サンクチュ アリ・ヴィラ (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレス トラン等	客室数40室 収容人数200名	425	8	-	59 (2.5)	-	7	501	7 [-]
エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	ホテルレス トラン等	客室数193室 収容人数965名	1,681	53	-	145 (5.7)	6	45	1,932	166 [47]
エクシブ鳴門サンクチュ アリ・ヴィラ (徳島県鳴門市)	ホテルレス トラン等	客室数22室 収容人数110名	40	0	-	0 (0.1)	-	5	47	3 [-]
エクシブ初島クラブ (静岡県熱海市)	ホテルレス トラン等	客室数200室 収容人数760名	655	68	-	325 (3.2) [165.7]	7	30	1,087	135 [61]
エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	ホテルレス トラン等	客室数135室 収容人数675名	1,322	23	-	29 (3.1)	-	45	1,421	153 [97]
エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	ホテルレス トラン等	客室数230室 収容人数1,150名	2,115	28	-	688 (21.0)	-	26	2,858	152 [44]
エクシブ琵琶湖 (滋賀県米原市)	ホテルレス トラン等	客室数268室 収容人数1,244名	1,599	43	-	1,054 (17.4)	3	69	2,771	163 [87]
エクシブ白浜アネックス (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレス トラン等	客室数144室 収容人数699名	1,539	14	-	234 (6.0)	-	29	1,816	78 [45]
エクシブ山中湖 (山梨県南都留郡山中湖村)	ホテルレス トラン等	客室数252室 収容人数1,309名	3,175	23	-	611 (12.9)	2	47	3,860	143 [48]
エクシブ淡路島 (兵庫県洲本市)	ホテルレス トラン等	客室数109室 収容人数535名	1,323	39	-	113 (1.3)	-	25	1,503	56 [31]
エクシブ鳥羽アネックス (三重県鳥羽市)	ホテルレス トラン等	客室数198室 収容人数886名	1,102	25	-	77 (4.1)	3	12	1,221	93 [43]
エクシブ軽井沢 (長野県北佐久郡軽井沢町)	ホテルレス トラン等	客室数200室 収容人数965名	1,020	19	-	404 (20.5)	-	31	1,476	136 [40]
エクシブ白浜 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	ホテルレス トラン等	客室数104室 収容人数484名	486	11	-	289 (17.7)	1	15	805	51 [30]
エクシブ伊豆 (静岡県伊東市)	ホテルレス トラン等	客室数227室 収容人数1,077名	647	15	-	437 (27.5)	-	30	1,132	85 [31]
エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレス トラン等	客室数207室 収容人数1,005名	1,295	16	-	726 (47.2)	4	24	2,067	72 [33]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
サン メン バー ズ	リゾートピア箱根 (神奈川県足柄下郡箱根町)	ホテルレス トラン等	客室数200室 収容人数866名	773	14	-	423 (6.2)	-	30	1,241	83 [11]
	リゾートピア熱海 (静岡県熱海市)	ホテルレス トラン等	客室数206室 収容人数997名	791	14	-	291 (1.9)	1	20	1,119	61 [37]
	リゾートピア美浜 (京都府京丹後市)	ホテルレス トラン等	客室数57室 収容人数279名	298	5	-	107 (6.4)	-	4	416	12 [19]
	リゾートピア別府 (大分県別府市)	ホテルレス トラン等	客室数60室 収容人数300名	383	3	-	202 (4.4)	1	3	594	13 [10]
	サンメンバーズひるがの (岐阜県郡上市)	ホテルレス トラン等	客室数36室 収容人数133名	682	4	-	38 (8.3)	-	6	732	14 [14]
	サンメンバーズ京都嵯峨 (京都市右京区)	ホテルレス トラン等	客室数67室 収容人数158名	297	3	-	398 (0.8)	-	4	705	15 [7]
	サンメンバーズ東京新宿 (東京都新宿区)	ホテルレス トラン等	客室数181室 収容人数374名	1,549	4	-	1,534 (0.5)	-	7	3,096	26 [14]
	サンメンバーズ東京新橋 (東京都港区)	ホテルレス トラン等	客室数23室 収容人数69名	29	-	-	16 (0.0)	-	0	46	- [-]
	サンメンバーズ名古屋白川 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数87室 収容人数165名	369	1	-	- [1.7]	-	3	375	9 [4]
	サンメンバーズ名古屋錦 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数79室 収容人数139名	44	1	-	- [0.4]	-	1	46	3 [5]
	サンメンバーズ大阪梅田 (大阪市北区)	ホテルレス トラン等	客室数69室 収容人数110名	181	-	-	- [0.9]	-	-	181	- [-]
	サンメンバーズ神戸 (神戸市中央区)	ホテルレス トラン等	客室数53室 収容人数93名	276	1	-	248 (0.2)	-	8	536	4 [5]
	サンメンバーズ鹿児島 (鹿児島県鹿児島市)	ホテルレス トラン等	客室数110室 収容人数152名	414	6	-	46 (0.0)	1	34	503	5 [9]

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計		
トラ ス テ ィ	トラスティ神戸旧居留地(神 戸市中央区)	ホテルレス トラン等	客室数141室 収容人数207名	8	4	-	-	2,490	44	2,547	27 [8]
	トラスティ東京ベイサイド (東京都江東区)	ホテルレス トラン等	客室数200室 収容人数376名	1,540	18	-	1,090 (0.4)	-	64	2,713	25 [10]
	トラスティ心斎橋 (大阪市中央区)	ホテルレス トラン等	客室数211室 収容人数284名	1,890	23	-	1,359 (1.6)	-	20	3,294	32 [16]
	トラスティ名古屋栄 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数204室 収容人数263名	812	23	-	1,005 (0.6)	-	12	1,855	19 [12]
	トラスティ名古屋 (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等	客室数250室 収容人数335名	58	1	-	86 (0.0) [0.9]	-	7	154	16 [7]
ゴ ル フ	グランディ那須白河 ゴルフクラブ (福島県西白河郡西郷村)	ゴルフ	ゴルフ場	72	17	156	450 (2,523.2)	-	1	697	17 [12]
	グランディ浜名湖 ゴルフクラブ (浜松市西区)	ゴルフ	ゴルフ場	876	38	2,040	-	-	10	2,966	12 [15]
	グランディ軽井沢 ゴルフクラブ (長野県北佐久郡御代田町)	ゴルフ	ゴルフ場	168	50	688	70 (597.4)	-	12	992	24 [12]
そ の 他	本社ビル (名古屋市中区)	会員権 全社		15	1	-	-	3	245	266	236 [18]
	社員寮	ホテルレス トラン等		3,967	1	-	1,620 (46.8) [17.6]	-	73	5,663	- [-]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)ハイ メディック	ハイメディック山中湖 (山梨県南都留郡山中 湖村)	メディカル	事務所	39	697	-	-	-	20	758	9 [-]
	ハイメディック大阪 (大阪市中央区)	メディカル	事務所	26	571	-	-	-	8	606	8 [-]
	ハイメディック ・東大病院 (東京都文京区)	メディカル	事務所	185	546	-	-	-	6	738	6 [-]
	有明クリニック (東京都江東区)	メディカル	賃貸医療 機器等	-	-	-	-	337	-	337	-
(株)東京ミッドタウ ンメディスン	東京ミッドタウンメ ディカルセンター (東京都港区)	メディカル	賃貸施設 内装等	696	-	-	-	-	42	738	-
(株)C I C S	T O C 有明 (東京都江東区)	メディカル	賃貸施設 内装等	255	-	-	-	-	11	266	-
アール・ ティー開発(株)	RTビル (名古屋市中区)	ホテルレス トラン等 メディカル ゴルフ その他 全社	賃貸ビル	160	0	-	212 (0.6)	-	1	373	97 [-]
	リゾートトラスト 本社ビル (名古屋市中区) (注)4	会員権 全社	賃貸ビル	1,042	-	-	196 (0.4)	-	-	1,238	-
	リゾートトラスト 東京本社ビル (東京都渋谷区) (注)5	会員権 ホテルレス トラン等 メディカル 全社	賃貸ビル	1,969	-	-	1,079 (1.2)	-	0	3,048	146 [27]
リゾート トラスト ゴルフ事業(株)	グランドィ鳴門 ゴルフクラブ36 (徳島県鳴門市)	ゴルフ	ゴルフ場	1,362	17	2,596	717 (1,983.5) [8.6]	-	6	4,699	22 [6]
	ザ・カントリー クラブ (滋賀県甲賀市)	ゴルフ	ゴルフ場	91	16	3,079	936 (281.6)	3	26	4,153	14 [38]
(株)オークモント ゴルフクラブ	オークモントゴルフク ラブ (奈良県山添村)	ゴルフ	ゴルフ場	742	21	3,775	634 (5.9) [613.6]	20	81	5,276	21 [83]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 土地の一部を賃借しております。賃借料は284百万円であり、賃借している土地の面積は [] で外書きして
 おります。

3 従業員数の[]は臨時従業員数であります。

4 リゾートトラスト本社ビルの従業員数につきましては、提出会社のその他の本社ビルに記載しております。

5 リゾートトラスト東京本社ビルにつきましては、建物の一部を連結会社以外の1社に賃貸しております。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
エクシブ鳥羽 (三重県鳥羽市)	ホテルレスト ラン等	常用自家発電機	1セット	12年間	18	23

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル	本社ビル(名古屋 市中区)	ホテルレス トラン等	販売生産管理 システム	1セット	5年間	22	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
リゾートト ラスト(株)	エクシブ有馬離宮 (神戸市北区)	会員権 ホテルレス トラン等	会員制ホテルの新設 (175室)	23,700	10,740	自己資金	平成19年 11月	平成23年 3月	年間約120 千人

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,705,748	51,705,748	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	51,705,748	51,705,748	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,920個 (注) 1	1,590個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	276,480株 (注) 1	228,960株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権につき 2,209円 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日～ 平成26年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,209円 資本組入額 1,105円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 は認められない。 新株予約権の割当てを受 けた者は、権利行使時に おいて、当社の取締役も しくは従業員または当社 子会社の取締役もしくは 従業員としての地位にあ ることを要する。 上記にかかわらず、新株 予約権者が、新株予約権 の権利行使期間中に死亡 した場合は、その相続人 が権利を行使できるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割したことにより発行価格は2,209円に調整されております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	6,829個 (注) 1	6,394個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	983,376株 (注) 1	920,736株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権につき 2,098円 (注) 1, 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月1日～ 平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,098円 資本組入額 1,049円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は認められない。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要する。 上記にかかわらず、新株予約権者が、新株予約権の権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

- 2 平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年4月1日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割したことにより発行価格は2,098円に調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月26日 取締役会決議				
新株予約権の数	事業年度末現在 (平成22年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)	
		6,500個 (注)1	3,500個 (注)1	6,500個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株です。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株	350,000株	650,000株	345,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,026円 (注)2		同左	
新株予約権の行使期間	平成21年11月1日～ 平成26年6月25日	平成23年6月27日～ 平成26年6月25日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,026円 資本組入額 513円		同左	
新株予約権の行使の条件	(注)3		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4		同左	

(注)1 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、新株予約権の割当日後、当社普通株式の分割(普通株式の無償割当を含む。以下同じ。)または併合が行われる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとする。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果、1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- 2 新株予約権割当日後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に、時価を下回る価額で新株発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、他の種類株式の普通株主への無償配当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他の場合であって行使価額の調整が必要であると当社が判断する場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

- 3 新株予約権の行使は、以下の各条件に服する。

各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、新株予約権は1個またはその整数倍毎に行使するものとする。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役・執行役員・従業員または関係会社の取締役・従業員としての地位にあることを要する。

上記にかかわらず、新株予約権者が、行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、当社は組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の対象者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整される行使価額に上記第1条第2項に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1、2、3、4、5	13,191,388	42,293,584	8,459	13,479	8,458	13,128
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)6	550,536	42,844,120	533	14,013	533	13,662
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)7	8,800,740	51,644,860	202	14,216	202	13,865
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)6	60,888	51,705,748	41	14,258	41	13,906

- (注) 1 平成17年10月5日付の公募増資により発行済株式数が3,200,000株、資本金が4,361百万円及び資本準備金が4,361百万円増加しております。発行価格 2,726円 資本組入額 1,363円
- 2 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行済株式数が2,364,131株、資本金が2,766百万円及び資本準備金が2,766百万円増加しております。
- 3 平成17年11月1日付の第三者割当増資により発行済株式数が300,000株、資本金が408百万円及び資本準備金が408百万円増加しております。発行価格 2,726円 資本組入額 1,363円
- 4 新株予約権(ストックオプション)の行使により発行済株式数が1,005,480株、資本金が922百万円及び資本準備金が921百万円増加しております。
- 5 平成17年11月18日付をもって1株を1.2株に株式分割し、これに伴い普通株式が6,321,777株増加しております。
- 6 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。
- 7 平成19年4月1日付をもって1株を1.2株に株式分割し、これに伴い普通株式が8,568,824株増加しております。また、新株予約権の行使により231,916株、資本金が202百万円及び資本準備金が202百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	27	432	99	3	16,892	17,494	-
所有株式数 (単元)	-	81,431	1,869	162,990	27,118	11	240,598	514,017	304,048
所有株式数 の割合 (%)	-	15.84	0.36	31.71	5.28	0.00	46.81	100.00	-

- (注) 1 自己株式5,525,727株は「個人その他」に55,257単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ26単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)宝塚コーポレーション	名古屋市中区錦3-23-6	6,709	12.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,366	6.51
(株)ジーアイ	東京都新宿区西新宿4-2-15	1,780	3.44
(有)ケー・アイ・コーポレーション	名古屋市中区昭和区田面町2-31-6	1,728	3.34
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,675	3.24
伊藤與朗	名古屋市瑞穂区	1,651	3.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,059	2.05
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	777	1.50
リゾートトラスト社員持株会	名古屋市中区東桜2-18-31	745	1.44
(株)きんでん	大阪府大阪市北区本庄東2-3-41	721	1.40
計		20,216	39.10

- (注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が5,525千株(10.69%)あります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,366千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,059千株
3 証券保管振替機構名義が2,664株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,525,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,876,000	458,760	-
単元未満株式	普通株式 304,048	-	-
発行済株式総数	51,705,748	-	-
総株主の議決権	-	458,760	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,600株(議決権26個)及び64株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リゾートトラスト株式会社	名古屋市中区東桜二丁目18 番31号	5,525,700	-	5,525,700	10.69
計	-	5,525,700	-	5,525,700	10.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法、及び会社法に基づき、新株予約権を発行する方法であります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社一部従業員 83名 当社関係会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成17年 6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 14名 当社一部従業員 281名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(会社法に基づく取締役会決議による新株予約権の状況)

決議年月日	平成21年 6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社執行役員 7名 当社従業員 342名 子会社の取締役 3名 子会社の従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,132	2,375,043
当期間における取得自己株式	296	394,836

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から当該有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	11,200	12,118,400	13,300	17,981,600
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,525,727	-	5,512,723	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり継続的に安定成長することが企業価値を向上させ、株主価値を高めることにつながり、それが株主の皆様へ報いる最重要課題であると認識しております。資本を充実させ財務の健全性を維持し、成長が見込まれる事業への投資のために内部留保を確保しながら、株主の皆様にも安定配当を実施していくことを基本政策とします。今後も事業計画の進捗状況、業績の達成状況を見極めながら、配当政策、その他株主還元策を有機的にバランスよく実施していく方針です。

剰余金の配当について、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、これらの決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第37期（平成22年3月期）につきましては、上記方針に基づき、配当性向、キャッシュフロー経営を推し進める上での手元資金の充実などを総合的に勘案し、1株当たり期末配当金を20円とし、中間配当金1株当たり15円と併せて、年間配当金は35円といたしました。この結果、年間配当金は、前期と比し、5円の増配となりました。

なお、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業への投資など企業価値向上のために活用していくことに加えて、株主還元としての各種施策も機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月12日 取締役会	692	15
平成22年6月29日 定時株主総会	923	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,500	3,980 2,790	3,010	1,657	1,388
最低(円)	2,550	2,690 2,690	1,119	691	891

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,179	1,110	1,123	1,227	1,265	1,388
最低(円)	1,012	991	1,011	1,050	1,105	1,211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営 責任者)	伊藤 與 朗	昭和15年 3月29日生	昭和34年 4月 宝塚不動産(株)(現株宝塚コーポレーシ オン)入社 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和37年 8月 同社代表取締役就任(現任) 昭和48年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和56年 2月 ジャパン・アール・シー・アイ(株) (現アール・シー・アイ・ジャパン(株))代 表取締役就任(現任) 昭和59年 3月 多治見クラシック(株)代表取締役就任 昭和59年 4月 ジャパンクラシック(株)代表取締役就任 平成元年 1月 リゾートトラスト沖縄(株)(現アール・ ティー開発(株))代表取締役就任 平成 4年 9月 (株)ハイメディック代表取締役就任 平成 7年12月 常盤開発(株)(現岡崎クラシック(株))代表取 締役就任 平成 8年 5月 当社CEO(最高経営責任者)就任(現任) 平成11年 4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成13年 7月 (株)セントクリークゴルフクラブ代表取締 役就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任(現任) 平成18年 9月 (株)ここから(現株ウェル・トラスト)代 表取締役就任(現任)	(注) 2	1,651
代表取締役 社長	COO (最高執行 責任者)	伊藤 勝 康	昭和18年 6月28日生	昭和47年 4月 公認会計士 開業 昭和48年 4月 当社設立 常務取締役就任 昭和55年 9月 当社専務取締役就任 昭和55年12月 当社専務取締役経営企画担当就任 昭和62年 6月 (株)オークモントゴルフクラブ代表取締役 就任 昭和63年 2月 当社専務取締役企画開発本部管掌 平成 3年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌 平成 5年 4月 当社専務取締役企画開発本部兼経営企画 部管掌兼CS推進部管掌 平成 5年 7月 当社代表取締役副社長就任 平成 8年 5月 当社COO(最高執行責任者)就任(現任) 平成11年 4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年 7月 岡崎クラシック(株)代表取締役就任 平成16年 6月 (株)ハイメディック代表取締役就任(現任) 平成16年 6月 リゾートトラストゴルフ事業(株)代表取締 役就任(現任) 平成18年 6月 (株)東京ミッドタウンメディスン代表取締 役就任(現任) 平成18年 9月 (株)ここから(現株ウェル・トラスト)代 表取締役就任(現任) 平成21年 1月 ヒューマンライフサービス(株)代表取締役 就任(現任)	(注) 2	553
専務 取締役	会員制 事業本部長	高 浪 宣 昭	昭和26年 3月 7日生	昭和48年 4月 大京観光(株)入社 昭和51年 8月 当社入社 昭和58年 3月 当社ホテルレストラン事業本部長就任 昭和58年 6月 当社取締役就任 昭和60年 8月 当社取締役関西事業本部長就任 平成 2年 4月 当社常務取締役会員制事業本部長兼大阪 支社長就任 平成 8年 4月 当社専務取締役会員制事業本部長就任 平成17年 3月 当社専務取締役会員制事業本部長兼会員 制事業本部長大阪支社長就任 平成19年 7月 当社専務取締役会員制事業本部長就任(現 任)	(注) 2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	業務部門 管掌	江 幡 幸 久	昭和22年 1 月 7 日生	平成 6 年 1 月 (株)あさひ銀行福島支店長就任 平成 7 年 7 月 あさひ銀事業投資(株)へ出向 平成 8 年 4 月 当社企画開発本部副本部長就任 平成 8 年 6 月 当社取締役就任 平成 9 年 6 月 当社取締役企画開発本部長就任 平成11年 4 月 当社常務取締役管理本部(現業務部門)長就任 平成12年 4 月 アール・エフ・エス(株)代表取締役就任(現任) 平成14年 4 月 ジャストファイナンス(株)代表取締役就任(現任) 平成14年10月 第一アドシステム(株)代表取締役就任(現任) 平成15年 1 月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成15年 4 月 当社常務取締役業務本部長兼総務部長兼関係会社管掌就任 平成15年10月 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌就任 平成16年 7 月 当社常務取締役業務部門兼関係会社管掌兼経営企画室長就任 平成17年10月 ベストクレジット(株)代表取締役就任(現任) 平成18年 8 月 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌兼財務部長就任 平成18年10月 当社常務取締役業務部門及び関係会社管掌就任 平成19年 7 月 当社常務取締役業務部門管掌就任 平成21年 6 月 当社専務取締役業務部門管掌就任(現任)	(注) 2	182
専務取締役	ホテル レストラン 事業本部長	河 崎 信 彦	昭和30年 9 月 21 日生	昭和53年 4 月 当社入社 平成 2 年 4 月 当社ホテルレストラン運営本部副本部長就任 平成 2 年 6 月 当社取締役就任 平成 3 年 1 月 当社取締役ホテルレストラン運営本部長就任 平成 8 年 4 月 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長就任 平成 9 年10月 当社常務取締役関西リゾートホテル統轄部長就任 平成12年 6 月 当社常務取締役中部リゾートホテル統轄部長就任 平成13年 3 月 (株)ユーエス・サクマ(現(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル)代表取締役就任(現任) 平成14年10月 当社常務取締役ホテルレストラン運営本部長兼シティホテルレストラン統轄部長就任 平成15年10月 当社常務取締役シティホテルレストラン事業本部長就任 平成20年 4 月 当社常務取締役ホテルレストラン開発事業本部長就任 平成21年 4 月 当社常務取締役ホテルレストラン事業本部長就任 平成21年 6 月 当社専務取締役ホテルレストラン事業本部長就任(現任)	(注) 2	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	開発部門 管掌	伊藤正昭	昭和23年1月29日生	平成9年9月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年1月 平成21年4月 平成21年6月	(株)日本長期信用銀行福岡支店長就任 当社入社 企画開発本部(現開発部門)長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役開発部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌兼購買部門管掌就任 当社常務取締役開発部門管掌 当社専務取締役開発部門管掌(現任)	(注)2	33
常務取締役	料理飲料 部門管掌	内山敏彦	昭和22年8月4日生	昭和41年4月 昭和44年11月 昭和54年6月 昭和54年9月 平成3年10月 平成4年6月 平成15年10月 平成18年1月	(株)帝国ホテル入社 渡航 帰国(海外経験11年) 当社入社 当社ホテルレストラン運営本部料理統轄部長就任 当社取締役就任 当社常務取締役料理購買部門管掌就任 当社常務取締役料理飲料部門管掌就任(現任)	(注)2	67
常務取締役	会員制 事業本部 東京支社長	新谷敦之	昭和30年6月15日生	昭和54年10月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年10月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社常務取締役会員制事業本部東京支社長就任(現任)	(注)2	86
常務取締役	ゴルフ 事業本部長	林戸里巳	昭和23年1月7日生	昭和53年10月 昭和56年3月 平成2年4月 平成2年6月 平成8年11月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成20年4月 平成21年4月	自営 当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役就任 当社取締役会員制事業本部東京支社長就任 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長就任 当社常務取締役エグジブティブ事業本部長就任 当社常務取締役リゾートホテル事業本部長就任 当社常務取締役メンバーズリゾートホテル事業本部長就任 当社常務取締役ゴルフ事業本部長就任(現任)	(注)2	80
取締役	会員制 事業本部 名古屋 支社長	高木直	昭和38年5月27日生	昭和60年5月 平成8年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部第一営業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社第一事業部長就任 当社会員制事業本部名古屋支社長就任 当社取締役会員制事業本部名古屋支社長就任(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	メディカル事業本部長	伏見有貴	昭和40年8月19日生	平成2年4月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年6月	当社入社 当社新規事業開発部次長就任 当社経営企画室長就任 株式会社ハイメディック出向 当社取締役経営企画室長就任 当社取締役経営企画室長兼広報室長就任 当社取締役経営企画・広報部門管掌兼広報部長就任 当社取締役メディカル事業本部長就任(現任) ㈱CICS代表取締役就任(現任)	(注)2	29	
監査役 (常勤)		川瀬隆生	昭和15年4月5日生	昭和53年9月 昭和60年9月 平成4年10月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月	当社入社 当社ホテルレストラン運営本部購買部長就任 当社ホテルレストラン運営本部購買統括部長就任 当社購買本部囑託 当社ホテルレストラン運営本部囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2	
監査役 (常勤)		谷口嘉孝 (注)1	昭和13年3月30日生	昭和33年7月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月	愛知県庁入庁 同豊田事務所長 同西三河事務所長 愛知県森林公園協会専務理事 財団法人愛知公園協会専務理事 名古屋競馬(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		相羽洋一 (注)1	昭和21年4月13日生	昭和54年4月 昭和57年4月 昭和60年4月 平成2年4月 平成15年6月	名古屋地方裁判所判事補 大津地方・家庭裁判所判事補 弁護士登録(名古屋弁護士会所属) 大脳・鷲見合同法律事務所(現しるべ総合法律事務所)に勤務 同事務所パートナー弁護士 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		赤堀聰 (注)1	昭和19年6月11日生	昭和62年7月 昭和63年7月 平成5年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成19年6月 平成21年6月	名古屋中税務署勤務 名古屋国税局勤務 岐阜北税務署副署長 札幌北税務署長 熱田税務署長 税理士事務所開設 マスプロ電工株式会社社外監査役(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5		
計								3,348

(注) 1 監査役谷口嘉孝、相羽洋一、赤堀聰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成20年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成21年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめお客様、取引先、地域社会、従業員等すべてのステークホルダーから信頼される企業体制を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題として位置付け、取締役会で内部統制システムの基本方針を決議し、それを踏まえて企業倫理や法令遵守の徹底を図るとともに経営の透明性を確保することに努めております。またその一環として、株主総会のいっそうの活性化、取締役会の意思決定の迅速化及び監督機能の強化、並びに、監査役の監査機能の強化等に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社の組織形態を採用し、社外監査役3名を含む4名の監査役による監査を実施しております。なお、社外取締役は選任しておりません。社外取締役を導入する目的として、代表取締役への牽制もしくは取締役会の緊張感を高めることなどを通じて社外からのチェックの強化が挙げられますが、現状の体制を採用している理由としては、当社業務に関する専門的知識や経験を持ち合わせ、それをもって業務意思決定や監督の機能を十分に果たしうる社外取締役の供給源をどこに求めるかなどを鑑みますと、むしろ監査役制度（社外監査役含む）や会計監査制度を活用するなど監査役と会計監査人との連携を強化することが実効性の点で得策であると考えているからであります。

当社における重要事項の決定プロセスは、起案部署が毎月開催される経営会議に起案事項を付議し、様々な観点から議論を尽くし、その後毎月開催される定例取締役会において重要事項を決定するかたちをとっております。取締役会には、監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べております。また、業務執行を担当する執行役員7名を選任することにより、効率的かつ効果的な業務執行体制をとっております。

ロ. 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議し、その後、内容を適宜見直したうえ修正を行っています。またその基本方針にもとづき社内規程の整備を図り適正に運用しております。

金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」（J-SOX法）への対応については、平成20年5月15日開催の取締役会において「財務報告に係る内部統制の整備・運用評価基本方針書」、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、それを実施に移すために当社監査室に内部統制担当を置き、社員に対し周知徹底を図るとともに、財務報告に係る内部統制の信頼性を確保する体制の整備・運用を行っております。また、別に設置された内部統制委員会が内部統制の整備・運用状況をフォローしております。

リスク管理体制については、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを識別し評価するとともに、それらのリスクに対して適正な対応を図るために取締役会等の重要会議において審議を行い危機管理体制の整備に努めております。

また、従業員1人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めるためにコンプライアンス宣言を行うなど啓発活動を実施しております。併せて内部通報制度やホットライン制度により内外から通報を受け付ける体制を敷き、広く社内外にわたってコンプライアンスが徹底されるよう努めております。また、外部委員を招聘したコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス研修やコンプライアンスの浸透状況の検証活動を実施しております。

ハ. 責任限定契約

当社は、社外監査役（非常勤）が職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、損害賠償義務について、会社法第427条1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ニ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ホ.取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

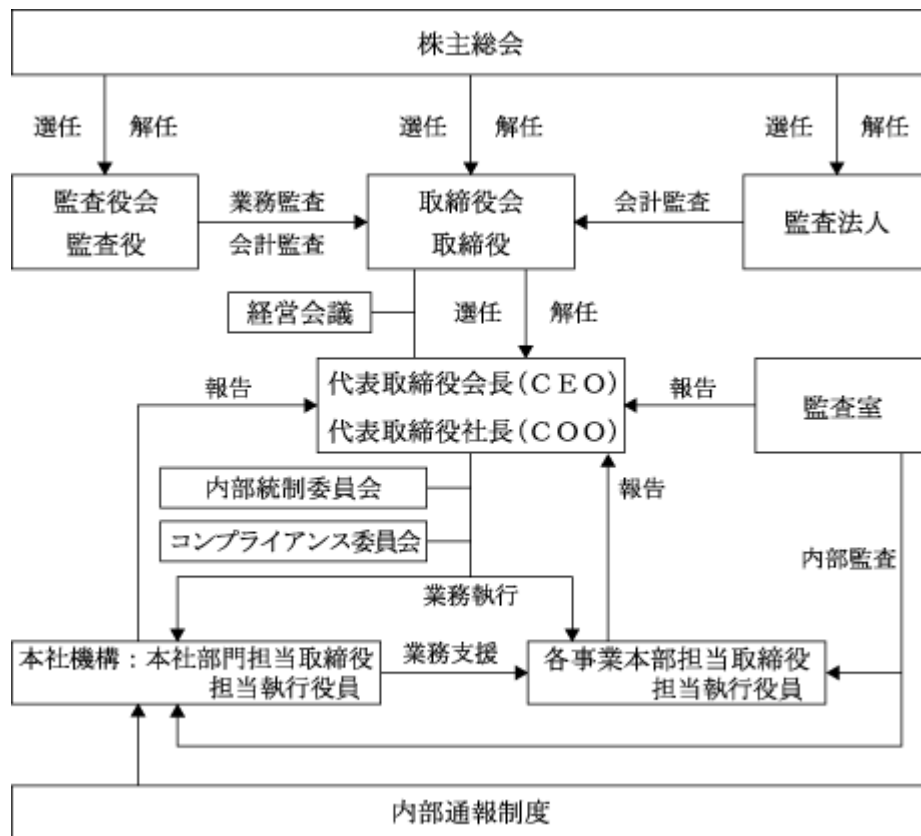
ヘ.剰余金の配当等の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議により自己の株式を取得することが出来る旨、また中間配当の実施についても、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ト.株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めて、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営に努めております。

チ.模式図



内部監査及び監査役監査

内部監査及び内部統制担当部署である監査室は、社長直轄の組織で9名（3月末基準では10名）が配置されており、全部門を対象に計画的な業務監査と財務報告に係る内部統制の評価業務に携わり、その結果を代表取締役社長に報告を行うとともに関係部署に対しても評価結果を開示し改善を求めることを通じて内部統制の有効性向上を図っております。同様に、監査室は監査役（社外監査役を含む）にその結果を報告するとともに、意見交換を行っております。また、監査室長は監査役の求めに応じて監査役監査に同行し、合同監査を実施しております。監査役スタッフは、監査役（社外監査役を含む）に対して監査上必要な資料のほか、社内の重要な情報についても適宜提供しております。

社外監査役の相羽洋一氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に精通し、企業経営を統治する相当程度の知見を有し、赤堀聰氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役は、4名中3名が社外監査役であり、原則として取締役会には全員が出席し、経営会議その他の重要な会議についても常勤監査役（2名）が出席し、公正な経営監視体制をとっております。また取締役のヒアリングを実施するなどコ・ポレ・ト・ガバナンスが適正に機能しているかなどレビュー - をしています。

監査役で構成する監査役会は、監査役の職務を補助すべき専任の監査役スタッフを配置して実効的な監査活動を実施しています。また当期中に監査役会は9回開催され、監査役監査の基本方針その他監査業務に関する重要事項の決定及び期中に於ける監査の状況や会計監査人の監査結果などの審議を行っております。

年8回開催される定例監査役会のうち5回は、会計監査人の出席を求め「監査計画」の概要を始め、期中の監査の状況や監査の結果の説明を受けるほか、財務報告に関する内部統制の運用状況等の評価結果についても報告を受け連携強化を図っています。

常勤監査役（社外監査役を含む）は、内部監査及び内部統制担当部署である監査室が全部門を対象に計画的に実施する業務監査の監査結果について毎月報告を受けるほか、財務報告に係る内部統制の整備やその運用状況の評価結果についても随時報告を受けています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の谷口嘉孝氏は、当社、関連会社、主要な取引先の業務執行者ではなく、また、当社が報酬を支払っているコンサルタント等の専門家並びに主要株主等ではありませんので、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し「独立役員」に選任しております。

社外監査役の相羽洋一氏は弁護士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係、資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する弁護士事務所との間において、当社の法務関連業務につき顧問契約が締結されております。

社外監査役の赤堀聰氏は税理士であり、その近親者及びそれらが取締役又は監査役に就任する会社を含め、当社との間に人的関係は資本的關係はありませんが、営業取引関係については、その者が所属する税理士事務所との間において、当社の税務関連業務につき顧問契約が締結されております。

なお、社外監査役と当社は「 役員の報酬等 」に記載する取引があります。

社外監査役の主な活動は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制が整備されているかなど内部統制システムが十分に機能しているかを中心としたものであります。また、社外監査役は企業会計制度、企業情報開示制度の諸改革に対応すべく、企業経営にも企業集団全体を視野に入れて監査を行い、適法性・適正性の確保を図るように努めております。具体的には、取締役その他幹部社員にヒアリングを行うことや各部門の施策が方針どおり実施されているかレビュー・チェックすることなどが挙げられます。社外監査役が当社の企業統治において果たす機能や役割は、豊富な経験と幅広い見識や専門性を活かし、上記の活動をはじめとする適法性・適正性の検証結果を当社経営へ反映させることであり、その選出にあたっては、当社は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性ある者であることなどを重視しております。なお、有識者3名を選任している現況については、当社は適正であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		年間報酬	ストックオプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	836	579	156	99	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	-	0	1
社外役員	15	14	-	0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
			年間報酬	ストックオプション	退職慰労金
伊藤 與朗 (代表取締役会長)	161	提出会社	112	36	12
伊藤 勝康 (代表取締役社長)	152	提出会社	104	36	11

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の拡大を目指し、各役員の動機付けがなされること、また、優秀な人材を経営者として確保可能な水準であることなどを基本方針として報酬を決定しております。また、賞与やストックオプションなどのインセンティブについては、会社業績向上への貢献度等の成果を総合的に考慮し決定しております。

報酬額については、定時株主総会で決議した年額の範囲内で、取締役会及び監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,801百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サッポロホールディングス(株)	2,593,000	1,265	取引先との関係強化目的
アサヒビール(株)	563,400	987	取引先との関係強化目的
(株)きんでん	698,000	571	取引先との関係強化目的
(株)サンゲツ	139,400	295	取引先との関係強化目的
(株)住生活グループ	100,000	190	取引先との関係強化目的
(株)十六銀行	213,000	79	取引先との関係強化目的
名工建設(株)	108,000	57	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	55	取引先との関係強化目的
アスカ(株)	90,000	54	取引先との関係強化目的
カネ美食品(株)	18,150	47	取引先との関係強化目的

(注) (株)十六銀行、名工建設(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、アスカ(株)及びカネ美食品(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、期末のみにとどまらず必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人と当監査に従事する同監査法人の指定社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成につきましては以下の通りです。

所属監査法人	氏名
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 佐藤 茂
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 岡野 英生
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 久野 誠一

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8人	その他 10人
----------	---------

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	5	60	-
連結子会社	7	-	12	-
合計	67	5	72	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制の評価を行うプロジェクトに対しての助言業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務報告書作成担当者等が会計基準設定主体等が行う研修へ参加を行うなどの取組みを行っております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、部門横断的なプロジェクトチームによる概要分析及び方針検討（会計基準差異分析、開示差異分析、代替会計処理の検討など）を行うなどの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 18,267	*1 20,352
受取手形及び売掛金	5,668	3,604
営業貸付金	27,136	28,350
有価証券	10,001	17,899
商品	365	346
販売用不動産	23,352	*7 23,240
原材料及び貯蔵品	775	859
仕掛販売用不動産	*7 24,949	*1 18,626
繰延税金資産	2,707	4,722
その他	6,377	3,712
貸倒引当金	892	1,169
流動資産合計	118,708	120,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 94,322	*1,*7 101,661
減価償却累計額	44,352	48,928
建物及び構築物(純額)	49,969	52,732
機械装置及び運搬具	11,844	11,257
減価償却累計額	7,676	8,342
機械装置及び運搬具(純額)	4,167	2,914
コース勘定	8,555	*1 12,338
土地	*1,*6,*7 24,105	*1,*7 25,582
リース資産	3,228	3,493
減価償却累計額	79	369
リース資産(純額)	3,148	3,124
建設仮勘定	4,572	*1 3,311
その他	11,453	12,125
減価償却累計額	8,762	9,710
その他(純額)	2,690	2,414
有形固定資産合計	97,210	102,417
無形固定資産		
のれん	407	-
その他	3,136	3,723
無形固定資産合計	3,544	3,723
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 6,036	*1 9,614
関係会社株式	*1,*2 7,233	*2 2,955
長期貸付金	5,254	5,187
繰延税金資産	558	980
その他	*1 7,215	*1 17,894
貸倒引当金	2,508	6,726
投資損失引当金	170	20
投資その他の資産合計	23,619	29,886

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	124,374	136,027
資産合計	243,083	256,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714	735
短期借入金	*1,*4,*5 27,996	*1,*4,*5 15,000
1年内返済予定の長期借入金	*1,*5 6,895	*1,*5 11,088
1年内償還予定の社債	1,098	1,968
リース債務	267	526
未払法人税等	857	5,685
未払消費税等	226	723
前受金	*1 18,076	*1 9,504
関係会社整理損失引当金	-	188
その他	14,769	20,059
流動負債合計	70,902	65,480
固定負債		
社債	*1 3,402	*1 7,099
長期借入金	*1,*5 8,868	*1,*5 13,483
リース債務	3,026	3,608
繰延税金負債	1,465	1,450
再評価に係る繰延税金負債	*6 33	-
退職給付引当金	430	636
役員退職慰労引当金	1,514	1,560
長期預り保証金	102,533	102,765
負ののれん	26	13
その他	80	201
固定負債合計	121,382	130,820
負債合計	192,285	196,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金	13,906	13,906
利益剰余金	31,038	33,877
自己株式	9,082	9,066
株主資本合計	50,120	52,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	257
土地再評価差額金	*6 46	-
評価・換算差額等合計	97	257
新株予約権	-	189
少数株主持分	775	6,849
純資産合計	50,798	60,273
負債純資産合計	243,083	256,573

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	87,254	103,645
売上原価	16,892	28,635
売上総利益	70,362	75,009
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,309	912
会員サービス費	727	550
修繕維持費	2,289	2,627
リネン費	2,935	2,916
貸倒引当金繰入額	246	414
役員報酬	810	876
給料及び賞与	24,435	24,477
退職給付費用	560	781
役員退職慰労引当金繰入額	104	103
法定福利費	3,098	2,998
福利厚生費	451	396
支払手数料	3,634	3,252
賃借料	3,006	2,790
水道光熱費	4,115	3,630
通信交通費	2,361	2,101
減価償却費	5,616	5,425
租税公課	1,153	1,612
消耗品費	2,309	2,516
のれん償却額	50	50
その他	5,738	5,381
販売費及び一般管理費合計	64,954	63,818
営業利益	5,407	11,191
営業外収益		
受取利息	380	301
受取配当金	69	65
割賦利息及び手数料	18	9
負ののれん償却額	13	13
受取保険金	72	-
助成金収入	-	95
その他	150	222
営業外収益合計	703	708

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	317	279
社債発行費償却	-	98
株式交付費	0	0
持分法による投資損失	65	137
シンジケートローン手数料	1	1
前受金保証料	65	101
控除対象外消費税等	109	243
その他	107	121
営業外費用合計	667	983
経常利益	5,444	10,916
特別利益		
超過償却戻入益	*1 168	-
固定資産売却益	*2 3	*2 3
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	66	14
投資損失引当金戻入額	-	3
貸倒引当金戻入額	21	-
特別利益合計	260	21
特別損失		
固定資産除却損	*3 164	*3 82
固定資産売却損	*4 1	*4 1
固定資産評価損	*5 4	*5 1
減損損失	*6 221	*6 377
投資有価証券評価損	29	12
投資有価証券売却損	19	-
関係会社株式売却損	8	5
投資損失引当金繰入額	170	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	188
貸倒引当金繰入額	1,238	3,297
匿名組合投資損失	89	-
寄付金	45	45
その他	13	13
特別損失合計	2,007	4,026
税金等調整前当期純利益	3,697	6,911
法人税、住民税及び事業税	1,855	6,653
法人税等調整額	1,511	2,736
法人税等合計	3,367	3,917
少数株主損失()	177	1,190
当期純利益	507	4,184

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,216	14,258
当期変動額		
新株の発行	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	14,258	14,258
資本剰余金		
前期末残高	13,948	13,906
当期変動額		
新株の発行	41	-
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	13,906	13,906
利益剰余金		
前期末残高	34,252	31,038
当期変動額		
剰余金の配当	1,897	1,385
当期純利益	507	4,184
自己株式の処分	1,705	6
土地再評価差額金	4	-
連結範囲の変動	113	-
土地再評価差額金の取崩	-	46
当期変動額合計	3,214	2,839
当期末残高	31,038	33,877
自己株式		
前期末残高	5,206	9,082
当期変動額		
自己株式の取得	7,565	2
自己株式の処分	3,689	18
当期変動額合計	3,876	16
当期末残高	9,082	9,066
株主資本合計		
前期末残高	57,211	50,120
当期変動額		
新株の発行	83	-
剰余金の配当	1,897	1,385
当期純利益	507	4,184
自己株式の取得	7,565	2
自己株式の処分	1,899	12
土地再評価差額金	4	-
連結範囲の変動	113	-
土地再評価差額金の取崩	-	46
当期変動額合計	7,091	2,855
当期末残高	50,120	52,976
評価・換算差額等		

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	148	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	401
当期変動額合計	292	401
当期末残高	144	257
土地再評価差額金		
前期末残高	44	46
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	46
当期末残高	46	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	192	97
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	401
当期変動額合計	290	355
当期末残高	97	257
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	189
当期変動額合計	-	189
当期末残高	-	189
少数株主持分		
前期末残高	536	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	6,074
当期変動額合計	239	6,074
当期末残高	775	6,849
純資産合計		
前期末残高	57,940	50,798
当期変動額		
新株の発行	83	-
剰余金の配当	1,897	1,385
当期純利益	507	4,184
自己株式の取得	7,565	2
自己株式の処分	1,899	12
土地再評価差額金	4	-
連結範囲の変動	113	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	6,666
当期変動額合計	7,142	9,475
当期末残高	50,798	60,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,697	6,911
減価償却費	6,321	6,083
減損損失	221	377
のれん及び負ののれん償却額	37	37
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,411	3,705
退職給付引当金の増減額（ は減少）	171	373
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	104	46
受取利息及び受取配当金	449	366
支払利息及び社債利息	317	279
固定資産評価損	4	1
投資有価証券評価損益（ は益）	29	12
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	188
投資損失引当金の増減額（ は減少）	170	3
売上債権の増減額（ は増加）	2,882	888
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,827	6,388
仕入債務の増減額（ は減少）	88	20
未払金の増減額（ は減少）	486	2,703
前受金の増減額（ は減少）	10,546	8,576
長期預り保証金の増減額（ は減少）	80	136
未払消費税等の増減額（ は減少）	143	562
その他	1,473	1,660
小計	12,051	21,158
利息及び配当金の受取額	345	306
利息の支払額	318	273
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	5,963	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114	21,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,191	12,589
定期預金の払戻による収入	14,300	12,686
有価証券の取得による支出	37,945	14,495
有価証券の売却及び償還による収入	40,000	18,502
投資有価証券の取得による支出	3,859	2,917
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,520	-
関係会社株式の取得による支出	452	33
関係会社株式の売却による収入	299	148
有形固定資産の取得による支出	6,104	5,272
無形固定資産の取得による支出	1,158	960
貸付けによる支出	715	287
貸付金の回収による収入	519	352
その他	988	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,776	5,341

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	668	12,996
長期借入れによる収入	7,000	18,239
長期借入金の返済による支出	4,555	11,081
社債の発行による収入	-	5,901
社債の償還による支出	2,056	1,433
株式の発行による収入	82	-
自己株式の取得による支出	7,583	2
自己株式の処分による収入	1,899	12
配当金の支払額	1,897	1,385
少数株主への配当金の支払額	0	0
関連会社預り金の純増減額（ は減少）	30	790
その他	92	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,506	1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,167	14,472
現金及び現金同等物の期首残高	22,065	17,060
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	162	59
現金及び現金同等物の期末残高	*1 17,060	*1 31,592

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)ジェス、(株)サンホテルエージェン ト、アール・シー・アイ・ジャパン (株)、(株)コンプレックス・ビズ・イン ターナショナル、第一アドシステム (株)、リゾートトラストゴルフ事業 (株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッ ドタウンメディスン、(株)CICS、アール ・ティー開発(株)、ジャストファイ ナンス(株)、ベストクレジット(株)、 アール・エフ・エス(株) 前連結会計年度に非連結子会社で ありました(株)CICSにつきましては、 重要性が増したため当連結会計年 度より、連結子会社に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)アドバンスト・メディカル・ケ ア (株)ウェル・トラスト ジョルジュ・サンク(有) (株)パインズゴルフクラブ ヒューマンライフサービス(株) (株)日本スイス・パーフェクション</p> <p>非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社につきましては、小規 模会社であり、総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 (株)ジェス、(株)サンホテルエージェン ト、アール・シー・アイ・ジャパ ン(株)、(株)コンプレックス・ビズ・ インターナショナル、第一アドシ ステム(株)、リゾートトラストゴル フ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東 京ミッドタウンメディスン、(株) CICS、アール・ティー開発(株)、ジャ ストファイナンス(株)、ベストクレ ジット(株)、アール・エフ・エス(株)、 (株)メイプルポイントゴルフクラ ブ、(株)オークモントゴルフクラブ 当連結会計年度より、「連結財務 諸表における子会社及び関連会社 の範囲の決定に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用し、持 分法適用関連会社でありました、 (株)オークモントゴルフクラブ及び (株)メイプルポイントゴルフクラブ を連結子会社といたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)アドバンスト・メディカル・ケ ア (株)ウェル・トラスト ジョルジュ・サンク(有) (株)パインズゴルフクラブ ヒューマンライフサービス(株) (株)日本スイス・パーフェクション</p> <p>非連結子会社について連結の範囲か ら除いた理由 非連結子会社につきましては、小規 模会社であり、総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 ジョルジュ・サンク(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 5社 岡崎クラシック(株) 多治見クラシック(株) (株)セントクリークゴルフクラブ (株)オークモントゴルフクラブ (株)メイプルポイントゴルフクラブ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)アドバンスト・メディカル・ケア</p> <p> (株)ウェル・トラスト (株)パインズゴルフクラブ ヒューマンライフサービス(株) (株)日本スイス・パーフェクション</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパンクラシック(株) (株)グレイスヒルズカントリー倶楽部 オフィシア(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 1社 ジョルジュ・サンク(有)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 岡崎クラシック(株) 多治見クラシック(株) (株)セントクリークゴルフクラブ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 RESORTTRUST PALAU, INC. (株)メディカルチェック (株)アドバンスト・メディカル・ケア</p> <p> (株)ウェル・トラスト (株)パインズゴルフクラブ ヒューマンライフサービス(株) (株)日本スイス・パーフェクション</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称 ジャパンクラシック(株) (株)グレイスヒルズカントリー倶楽部 オフィシア(株)</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、(株)CICSにつきましては、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における決算期間は15ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)その他有価証券 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす 金利スワップ契約については、 時価評価せず、その金銭の受払 の純額を金利変換の対象となる 負債に係る利息に加減して処理 しております。</p> <p>ハ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産の評価基準については、原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (イ)商品・原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法 (ロ)販売用不動産・仕掛販売用不動 産 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 主として定率法ですが、一部の連 結子会社は定額法によっておりま す。但し、建物(建物附属設備を除 く。)は定額法によっております。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 また、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能 限度額まで償却が終了した翌期か ら5年間で均等償却する方法によ っております。 なお、取得価額10万円以上20万円 未満の資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しており ます。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。但し、ソフ トウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。</p>	<p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 同左</p> <p>ロ 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>二 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。尚、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>二 投資損失引当金 同左</p> <p>ホ 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に対する損失に備えるため、整理に係る費用を合理的に見積もり、出資比率に応じた額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。 負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年 5月13日)を適用し、持分法適用会社でありました、(株)オークmontゴルフクラブ及び(株)メイプルポイントゴルフクラブを連結子会社といたしております。これにより、営業利益は30百万円減少し、経常利益は758百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,205百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成20年 7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は94百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>イ. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「仕掛販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「商品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ662百万円、21,638百万円、848百万円、20,800百万円であります。</p> <p>ロ. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式」は、8,169百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>イ. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は9百万円あります。</p> <p>ロ. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「控除対象外消費税等」は56百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>イ. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却及び償還による収入」に含めて表示しておりました「関係会社株式の売却による収入」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式の売却による収入」は、1,129百万円あります。</p> <p>ロ. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」については、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は、241百万円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は9百万円あります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(関連当事者情報に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p> <p>(投資損失引当金) 関係会社の株式の実質価額が低下したことに伴い株式の評価の見直しを行った結果その回収可能性が見込めると判断したものの、将来の予測に基づくものであることに鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資損失引当金を計上しております。</p> <p>当連結会計年度に発生した投資損失引当金繰入額170百万円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>(賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。</p> <p>(関係会社整理損失引当金) 関係会社の整理に対する損失に備えるため、整理に係る費用を合理的に見積もり、出資比率に応じた額を計上しております。</p> <p>当連結会計年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額188百万円は「特別損失」に計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,758百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,279百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,212百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,864百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">15,960百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>社債発行に係る被保証債務</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,867百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,233百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクシブ会員</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194百万円</td> </tr> </table> <p>連結子会社以外の会社のリース契約等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による資金調達枠は100億円であり、当連結会計年度末の資金調達実行残高は100億円で、未実行資金調達枠残高はありません。</p>	現金及び預金	5,600百万円	建物及び構築物	15,758百万円	土地	8,279百万円	投資有価証券	1,162百万円	関係会社株式	4,212百万円	投資その他の資産のその他	2,850百万円	計	37,864百万円	短期借入金	18,000百万円	1年内返済予定の長期借入金	585百万円	前受金	15,960百万円	社債	1,500百万円	社債発行に係る被保証債務	800百万円	長期借入金	1,012百万円	リース契約	9百万円	計	37,867百万円	関係会社株式(株式)	7,233百万円	関係会社株式(その他)	0百万円	会員等の金融機関とのローン契約に対する保証		エクシブ会員	43百万円	ゴルフ会員	151百万円	計	194百万円	その他	2百万円	計	2百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">2,138百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,834百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td style="text-align: right;">3,775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,914百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(担保予約)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,394百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">3,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,079百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,466百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">8,310百万円</td> </tr> <tr> <td>社債及び社債発行に係る被保証債務</td> <td style="text-align: right;">5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,862百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,416百万円</td> </tr> </table> <p>このほか連結子会社株式4,212百万円を担保に差し入れております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式(その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクシブ会員</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社の入居者よりの預り保証金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ウェル・トラスト</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による資金調達枠は100億円であり、当連結会計年度末の資金調達実行残高は100億円で、未実行資金調達枠残高はありません。</p>	現金及び預金	3,000百万円	仕掛販売用不動産(担保予約)	2,138百万円	建物及び構築物	15,834百万円	建物及び構築物(担保予約)	502百万円	コース勘定	3,775百万円	土地	8,914百万円	建設仮勘定(担保予約)	595百万円	投資有価証券	7,394百万円	投資その他の資産のその他	3,925百万円	計	46,079百万円	短期借入金	13,500百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,466百万円	前受金	8,310百万円	社債及び社債発行に係る被保証債務	5,275百万円	長期借入金	6,862百万円	リース契約	0百万円	計	38,416百万円	関係会社株式(株式)	2,955百万円	関係会社株式(その他)	0百万円	会員等の金融機関とのローン契約に対する保証		エクシブ会員	18百万円	ゴルフ会員	69百万円	計	87百万円	(株)ウェル・トラスト	162百万円	計	162百万円
現金及び預金	5,600百万円																																																																																																
建物及び構築物	15,758百万円																																																																																																
土地	8,279百万円																																																																																																
投資有価証券	1,162百万円																																																																																																
関係会社株式	4,212百万円																																																																																																
投資その他の資産のその他	2,850百万円																																																																																																
計	37,864百万円																																																																																																
短期借入金	18,000百万円																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	585百万円																																																																																																
前受金	15,960百万円																																																																																																
社債	1,500百万円																																																																																																
社債発行に係る被保証債務	800百万円																																																																																																
長期借入金	1,012百万円																																																																																																
リース契約	9百万円																																																																																																
計	37,867百万円																																																																																																
関係会社株式(株式)	7,233百万円																																																																																																
関係会社株式(その他)	0百万円																																																																																																
会員等の金融機関とのローン契約に対する保証																																																																																																	
エクシブ会員	43百万円																																																																																																
ゴルフ会員	151百万円																																																																																																
計	194百万円																																																																																																
その他	2百万円																																																																																																
計	2百万円																																																																																																
現金及び預金	3,000百万円																																																																																																
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,138百万円																																																																																																
建物及び構築物	15,834百万円																																																																																																
建物及び構築物(担保予約)	502百万円																																																																																																
コース勘定	3,775百万円																																																																																																
土地	8,914百万円																																																																																																
建設仮勘定(担保予約)	595百万円																																																																																																
投資有価証券	7,394百万円																																																																																																
投資その他の資産のその他	3,925百万円																																																																																																
計	46,079百万円																																																																																																
短期借入金	13,500百万円																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	4,466百万円																																																																																																
前受金	8,310百万円																																																																																																
社債及び社債発行に係る被保証債務	5,275百万円																																																																																																
長期借入金	6,862百万円																																																																																																
リース契約	0百万円																																																																																																
計	38,416百万円																																																																																																
関係会社株式(株式)	2,955百万円																																																																																																
関係会社株式(その他)	0百万円																																																																																																
会員等の金融機関とのローン契約に対する保証																																																																																																	
エクシブ会員	18百万円																																																																																																
ゴルフ会員	69百万円																																																																																																
計	87百万円																																																																																																
(株)ウェル・トラスト	162百万円																																																																																																
計	162百万円																																																																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>イ 上記コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ロ 連結子会社のジャストファイナンス㈱において、一年以内返済予定の長期借入金 1,288百万円、長期借入金 644百万円には、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ハ 連結子会社のベストクレジット㈱において、一年以内返済予定の長期借入金 2,800百万円、長期借入金 4,200百万円には、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>上記コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表（単体ベース）の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書（連結ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書（単体ベース）上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>また、連結子会社のジャストファイナンス㈱において、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>() 一年以内返済予定の長期借入金 644百万円に対する財務制限条項</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>() 一年以内返済予定の長期借入金 2,433百万円、長期借入金3,650百万円に対する財務制限条項</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>() 一年以内返済予定の長期借入金 2,166百万円、長期借入金4,333百万円に対する財務制限条項</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>そして、連結子会社のベストクレジット㈱において、一年以内返済予定の長期借入金 2,800百万円、長期借入金 1,400百万円には、以下の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書上の税引後当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119条)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 持分法適用会社である多治見クラシック株式会社が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が 80百万円あります。</p> <p>7 従来、仕掛販売用不動産に含めて表示しておりました物件を当連結会計年度より所有目的を変更したため、土地633百万円に振替えております。</p>	<p>7 従来、販売用不動産に含めて表示しておりました物件を当連結会計年度より所有目的を変更したため、建物及び構築物237百万円、土地18百万円に振替えております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 超過収益戻入益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度寄付金費用計上額の修正</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> </table>	過年度寄付金費用計上額の修正	145百万円	その他	22百万円	計	168百万円	<p>1</p>																		
過年度寄付金費用計上額の修正	145百万円																								
その他	22百万円																								
計	168百万円																								
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1百万円	計	3百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	0百万円	計	3百万円								
建物及び構築物	2百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
土地	1百万円																								
計	3百万円																								
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	3百万円																								
土地	0百万円																								
計	3百万円																								
<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	工具・器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	0百万円	計	164百万円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具・器具及び備品	19百万円	建設仮勘定	3百万円	ソフトウェア	1百万円	計	82百万円		
建物及び構築物	132百万円																								
機械装置及び運搬具	17百万円																								
工具・器具及び備品	14百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
計	164百万円																								
建物及び構築物	49百万円																								
機械装置及び運搬具	8百万円																								
工具・器具及び備品	19百万円																								
建設仮勘定	3百万円																								
ソフトウェア	1百万円																								
計	82百万円																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	計	1百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円												
土地	1百万円																								
計	1百万円																								
建物及び構築物	1百万円																								
土地	0百万円																								
その他	0百万円																								
計	1百万円																								
<p>5 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の額を超える額)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の額を超える額)	4百万円	計	4百万円	<p>5 固定資産評価損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	電話加入権	1百万円	計	1百万円																
ゴルフ会員権評価損 (帳簿価額のうち預託保証金の額を超える額)	4百万円																								
計	4百万円																								
電話加入権	1百万円																								
計	1百万円																								
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岐阜県多治見市他4件</td><td>賃貸用不動産</td><td>土地、建物等</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸用不動産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該資産については市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は路線価等を基準に算定しております。また、使用価値については加重平均資本コスト(WACC)2.68%を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県多治見市他4件	賃貸用不動産	土地、建物等	221百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識致しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都北区</td><td>賃貸用不動産</td><td>借地権</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>静岡県熱海市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社(株)CICS</td><td></td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基礎とし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当該賃貸不動産及び遊休資産については市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額、又は使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は路線価等を基準に算定しております。</p> <p>のれんについては、連結子会社(株)CICSの株式取得時に想定した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都北区	賃貸用不動産	借地権	17百万円	静岡県熱海市	遊休資産	土地、建物	3百万円	連結子会社(株)CICS		のれん	357百万円
場所	用途	種類	金額																						
岐阜県多治見市他4件	賃貸用不動産	土地、建物等	221百万円																						
場所	用途	種類	金額																						
東京都北区	賃貸用不動産	借地権	17百万円																						
静岡県熱海市	遊休資産	土地、建物	3百万円																						
連結子会社(株)CICS		のれん	357百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類 (株)	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	51,644,860	60,888	-	51,705,748

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 60,888 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類 (株)	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,080,586	5,702,609	2,248,400	5,534,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加 5,700,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,609 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割り当てによる自己株式処分による減少
2,248,400 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,239	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	658	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	692	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類 (株)	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	51,705,748	-	-	51,705,748

2 自己株式に関する事項

株式の種類 (株)	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,534,795	2,132	11,200	5,525,727

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,132 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割り当てによる自己株式処分による減少

11,200 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当結会計 年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションと しての新株予約権 (提出会社の役員分)	-	-	-	-	156	
提出会社	平成21年ストック・オプションと しての新株予約権 (提出会社の執行役員・従業員、子 会社の役員・従業員) (注1)	-	-	-	-	33	
合計			-	-	-	189	

(注1) 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	692	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	692	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	923	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,267百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td>6,206百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上されている譲渡性預金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,060百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,267百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	6,206百万円	有価証券勘定に計上されている譲渡性預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	17,060百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,352百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td>5,660百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上されている譲渡性預金</td> <td>16,900百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,592百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,352百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	5,660百万円	有価証券勘定に計上されている譲渡性預金	16,900百万円	現金及び現金同等物	31,592百万円
現金及び預金	18,267百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	6,206百万円																
有価証券勘定に計上されている譲渡性預金	5,000百万円																
現金及び現金同等物	17,060百万円																
現金及び預金	20,352百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	5,660百万円																
有価証券勘定に計上されている譲渡性預金	16,900百万円																
現金及び現金同等物	31,592百万円																
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,228百万円であります。</p>	2																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額 相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,928</td> <td>257</td> <td>4,671</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>801</td> <td>648</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>928</td> <td>679</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>310</td> <td>215</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,969</td> <td>1,800</td> <td>5,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,759百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高相 当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	4,928	257	4,671	機械装置及び運搬具	801	648	153	(有形固定資産)	928	679	248	その他	310	215	95	(無形固定資産)				その他				合計	6,969	1,800	5,168	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	409百万円	1年超	4,759百万円	合計	5,168百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	476百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額 相当額</th> <th>期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,928</td> <td>425</td> <td>4,502</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>483</td> <td>368</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>479</td> <td>335</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>164</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,094</td> <td>1,294</td> <td>4,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,465百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,799百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>436百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高相 当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	4,928	425	4,502	機械装置及び運搬具	483	368	114	(有形固定資産)	479	335	144	その他	202	164	37	(無形固定資産)				その他				合計	6,094	1,294	4,799	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	334百万円	1年超	4,465百万円	合計	4,799百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	436百万円	減価償却費相当額	436百万円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高相 当額																																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	4,928	257	4,671																																																																																																		
機械装置及び運搬具	801	648	153																																																																																																		
(有形固定資産)	928	679	248																																																																																																		
その他	310	215	95																																																																																																		
(無形固定資産)																																																																																																					
その他																																																																																																					
合計	6,969	1,800	5,168																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年以内	409百万円																																																																																																				
1年超	4,759百万円																																																																																																				
合計	5,168百万円																																																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																					
支払リース料	476百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	476百万円																																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高相 当額																																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																		
建物及び構築物	4,928	425	4,502																																																																																																		
機械装置及び運搬具	483	368	114																																																																																																		
(有形固定資産)	479	335	144																																																																																																		
その他	202	164	37																																																																																																		
(無形固定資産)																																																																																																					
その他																																																																																																					
合計	6,094	1,294	4,799																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年以内	334百万円																																																																																																				
1年超	4,465百万円																																																																																																				
合計	4,799百万円																																																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																					
支払リース料	436百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	436百万円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で、新リース会計基準適用を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの</p> <p>リース資産の内容 主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料（解約不能のもの）</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,429百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料（解約不能のもの）		1年以内	423百万円	1年超	2,005百万円	合計	2,429百万円	<p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降で、新リース会計基準適用を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの</p> <p>リース資産の内容 主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料（解約不能のもの）</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,173百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料（解約不能のもの）		1年以内	409百万円	1年超	1,764百万円	合計	2,173百万円												
未経過リース料（解約不能のもの）																													
1年以内	423百万円																												
1年超	2,005百万円																												
合計	2,429百万円																												
未経過リース料（解約不能のもの）																													
1年以内	409百万円																												
1年超	1,764百万円																												
合計	2,173百万円																												
<p>(貸主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>イ.見経過受取リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>ロ.未経過支払リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。また、未経過受取リース料及び未経過支払リース料は、連結会社の営業債権及び有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、それぞれ「受取利子込み法」及び「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料（解約不能のもの）</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,398百万円</td> </tr> </table>	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	未経過リース料（解約不能のもの）		1年内	212百万円	1年超	2,186百万円	合計	2,398百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(1) 未経過受取リース料</p> <p>(2) 未経過支払リース料</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料（解約不能のもの）</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,304百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料（解約不能のもの）		1年内	270百万円	1年超	2,034百万円	合計	2,304百万円
1年以内	0百万円																												
1年超	0百万円																												
合計	0百万円																												
1年以内	0百万円																												
1年超	0百万円																												
合計	0百万円																												
未経過リース料（解約不能のもの）																													
1年内	212百万円																												
1年超	2,186百万円																												
合計	2,398百万円																												
未経過リース料（解約不能のもの）																													
1年内	270百万円																												
1年超	2,034百万円																												
合計	2,304百万円																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等や元本保証の債券等、安全性の高い金融商品で運用しております。また、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らし、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業貸付金、受取手形、及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債権以外のものについては、保有状況を適時に見直しております。

関係会社株式は、ゴルフ会員権株式も含まれており、会員権流通市場における市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

また、主に業務上の関係を有する関連会社や取引先に対し長期貸付を行っておりますが、当該長期貸付金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形、買掛金、及び未払法人税等は、ほとんどが1年以内の支払期日のものであります。借入金及び社債のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資、新規ホテル開発等に係る資金調達です。営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表(表1)には含まれておりません(注2)参照)。

(表1) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	20,352	20,352	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,604		
貸倒引当金(2)	4		
	3,600	3,610	10
(3) 営業貸付金	28,350		
貸倒引当金(2)	133		
	28,217	28,097	119
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	5,804	5,926	121
其他有価証券	21,703	21,703	-
(5) 関係会社株式	388	328	60
(6) 長期貸付金	5,236		
貸倒引当金(2)	2,965		
	2,271	2,231	39
(7) 支払手形及び買掛金	(735)	(735)	-
(8) 短期借入金	(15,000)	(15,000)	-
(9) 未払法人税等	(5,685)	(5,685)	-
(10) 社債	(9,067)	(8,956)	110
(11) 長期借入金	(24,572)	(24,313)	258
(12) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券のうち、株式については取引所の価格によっており、また、債権については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって、時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示してしております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金及び(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 社債

社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(11) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(12) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：

(金利関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	160	70	(1)

(1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(11)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (非上場株式) 1	6
関係会社株式 1	2,566
長期預り保証金 2	(102,765)

1. 投資有価証券(非上場株式)、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」に含めておらず、時価開示の対象としておりません。
2. 預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	20,352			
(2) 受取手形及び売掛金	3,448	156		
(3) 営業貸付金	7,531	19,468	1,110	239
(4) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 (社債)		499	4,304	
満期保有目的の債券 (その他)	1,000			
其他有価証券	17,899			
(5) 長期貸付金(1)	49	4,661	197	329
合計	50,281	24,785	5,613	568

(1) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2	2	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2	2	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,499	1,483	16
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,499	1,483	16
合計		1,502	1,485	16

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,190	1,341	151
	小計	1,190	1,341	151
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	1,372	883	489
	小計	1,372	883	489
合計		2,563	2,225	337

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
520	0	19

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
ユーロ円債	1,000
社債	1,305
(2)その他有価証券	
非上場株式	6
コマーシャルペーパー	4,998
譲渡性預金	5,000
(3)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	2,542
関連会社株式	4,690

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
(1)債券					
国債・地方債等	2	-	-	-	2
社債	-	499	3,305	-	3,804
その他	4,998	-	-	-	4,998
(2)その他					
譲渡性預金	5,000	-	-	-	5,000
合計	10,001	499	3,305	-	13,806

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	4,804	4,926	121
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,804	4,926	121
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,000	1,000	-
	小計	1,000	1,000	-
合計		5,804	5,926	121

2 その他有価証券 (平成22年3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	2,351	1,874	477
	その他	999	999	0
	小計	3,351	2,874	477
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	1,451	1,512	60
	その他	16,900	16,900	-
	小計	18,351	18,412	60
合計		21,703	21,286	416

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は金利関連では金利スワップ取引であります。かかる金利スワップ取引を利用するのは、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを一定の範囲に限定するためであります。

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金の支払利息

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 尚、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

取引に対する取組方針

金利関連におけるデリバティブ取引については、変動金利を固定金利または変動幅の比較的少ない変動金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のこれらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行と多額の借入、多額の有価証券の取得等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴うデリバティブ取引の契約の締結も同時に取締役会で決定されることとなります。為替予約取引の取組みについては最高執行責任者(COO)の決裁によっております。

そして、これらの承認の下デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、取引結果は随時経理部に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内含む)	160	70	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております(一部連結子会社は退職一時金制度のみ)。 また、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付債務	3,717百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	2,775百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	942百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	881百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	60百万円	ヘ 前払年金費用	369百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	430百万円	イ 勤務費用	454百万円	ロ 利息費用	64百万円	ハ 期待運用収益	40百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	560百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">3,093百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	4,442百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	3,093百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,349百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	885百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	463百万円	ヘ 前払年金費用	172百万円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	636百万円	イ 勤務費用	495百万円	ロ 利息費用	71百万円	ハ 期待運用収益	7百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	222百万円	ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	781百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.1%	ハ 期待運用収益率	0.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	3,717百万円																																																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	2,775百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	942百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	881百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	60百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	369百万円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	430百万円																																																																
イ 勤務費用	454百万円																																																																
ロ 利息費用	64百万円																																																																
ハ 期待運用収益	40百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	81百万円																																																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	560百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ 退職給付債務	4,442百万円																																																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	3,093百万円																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,349百万円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	885百万円																																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	463百万円																																																																
ヘ 前払年金費用	172百万円																																																																
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	636百万円																																																																
イ 勤務費用	495百万円																																																																
ロ 利息費用	71百万円																																																																
ハ 期待運用収益	7百万円																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	222百万円																																																																
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	781百万円																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	1.1%																																																																
ハ 期待運用収益率	0.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社一部従業員 257名 子会社一部従業員 1名	当社取締役 12名 当社一部従業員 83名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 14名 当社一部従業員 281名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000,000	普通株式 250,000	普通株式 1,000,000
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておきません	権利確定条件は付されておきません	権利確定条件は付されておきません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありまきません	対象勤務期間の定めはありまきません	対象勤務期間の定めはありまきません
権利行使期間	平成15年11月1日 ~平成20年6月27日	平成18年6月26日 ~平成26年6月25日	平成17年11月1日 ~平成22年6月27日

連結子会社(株)CICS)

決議年月日	平成18年1月21日
付与対象者の区分及び人数	同社役員 7名 同社一部従業員 2名 同社社外協力者 8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,000
付与日	平成18年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておきません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありまきません
権利行使期間	平成20年2月19日 ~平成28年2月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

提出会社

決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月28日
権利確定前			
期首(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
期首(株)	598,560	276,480	983,376
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	60,888	-	-
失効(株)	537,672	-	-
未行使残(株)	-	276,480	983,376

連結子会社(株)C I C S)

決議年月日	平成18年 1 月21日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	2,950
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	2,950

単価情報

提出会社

決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月25日	平成17年 6 月28日
権利行使価格(円)	1,364	2,209	2,098
行使時平均株価(円)	1,447	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

連結子会社(株)C I C S)

決議年月日	平成18年 1 月21日
権利行使価格(円)	2,500
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

役員報酬(株式報酬費用) 156百万円

給料及び賞与(株式報酬費用) 33百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月26日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社一部従業員 83名 当社関係会社従業員 1名	当社取締役 14名 当社一部従業員 281名	当社取締役 11名	当社執行役員 7名 当社従業員 342名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 1,000,000	普通株式 650,000	普通株式 350,000
付与日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月27日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成18年6月26日 ～平成26年6月25日	平成17年11月1日 ～平成22年6月27日	平成21年11月1日 ～平成26年6月25日	平成23年6月27日 ～平成26年6月25日

連結子会社(株)CICS)

決議年月日	平成18年1月21日
付与対象者の区分及び人数	同社役員 7名 同社一部従業員 2名 同社社外協力者 8名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 3,000
付与日	平成18年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年2月19日 ～平成28年2月18日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

提出会社

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日	平成21年 6月26日	
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	650,000	350,000
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	650,000	-
未確定残(株)	-	-	-	350,000
権利確定後				
期首(株)	276,480	983,376	-	-
権利確定(株)	-	-	650,000	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	276,480	983,376	650,000	-

連結子会社(株)CICS)

決議年月日	平成18年 1月21日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	2,950
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	2,950

単価情報

提出会社

決議年月日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日	平成21年 6月26日	
権利行使価格(円)	2,209	2,098	1,026	1,026
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	241	253

連結子会社(株)CICS)

決議年月日	平成18年 1月21日
権利行使価格(円)	2,500
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(イ) 提出会社の取締役分

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.5%

平成18年10月23日～平成21年6月22日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2年8ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、予想残存期間は算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

予想配当 30円/株

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.39%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間

(ロ) 提出会社の執行役員・従業員及び子会社の取締役・従業員分

(1) 使用した算定技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 41.5%

平成17年12月26日～平成21年6月22日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、予想残存期間は算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

予想配当 30円/株

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.50%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
ゴルフ会員権評価損	24百万円	ゴルフ会員権評価損	6百万円
未払賞与	468百万円	未払賞与	795百万円
貸倒引当金	1,334百万円	貸倒引当金	3,221百万円
未払金	606百万円	未払金	668百万円
前受収益	430百万円	前受収益	459百万円
役員退職慰労引当金	616百万円	役員退職慰労引当金	629百万円
投資有価証券評価損	465百万円	投資有価証券評価損	465百万円
未払事業税	65百万円	未払事業税	447百万円
退職給与引当金	178百万円	退職給与引当金	261百万円
退職給付信託設定財産	154百万円	退職給付信託設定財産	154百万円
販売用不動産	752百万円	販売用不動産	1,409百万円
電話加入権評価損	61百万円	電話加入権評価損	62百万円
減損損失	245百万円	減損損失	3,387百万円
投資損失引当金	69百万円	投資損失引当金	8百万円
その他	481百万円	関連会社整理損失引当金	75百万円
繰延税金資産小計	5,956百万円	繰越欠損金	654百万円
評価性引当額	2,301百万円	その他	646百万円
繰延税金資産合計	3,655百万円	繰延税金資産小計	13,354百万円
(繰延税金負債)		評価性引当額	7,353百万円
合併受入資産評価額	1,511百万円	繰延税金資産合計	6,001百万円
その他有価証券評価差額金	61百万円	(繰延税金負債)	
前払年金費用	149百万円	合併受入資産評価額	1,495百万円
その他	132百万円	その他有価証券評価差額金	191百万円
繰延税金負債合計	1,855百万円	前払年金費用	69百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,800百万円	その他	12百万円
(再評価に係る繰延税金負債)		繰延税金負債合計	1,768百万円
再評価差額金	33百万円	繰延税金資産(負債)の純額	4,232百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
その他永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1
住民税均等割	2.6	住民税均等割	1.5
評価性引当金の増減額合計	48.3	評価性引当金の増減額合計	17.1
持分法による投資損失	0.7	持分法による投資損失	0.8
投資有価証券売却益修正	0.9	投資有価証券売却益修正	1.5
少数株主損益	2.0	その他	0.5
固定資産未実現利益の実現	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7
その他	0.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.1		

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	会員権 事業 (百万円)	ホテルレスト ラン等事業 (百万円)	ゴルフ 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	23,082	50,388	6,647	6,843	293	87,254	-	87,254
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	23	1,642	20	7	530	2,224	(2,224)	-
計	23,105	52,030	6,668	6,851	823	89,479	(2,224)	87,254
営業費用	21,246	49,447	6,623	6,201	553	84,071	(2,224)	81,847
営業利益	1,859	2,582	45	649	270	5,407	-	5,407
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	81,692	74,714	24,746	13,555	5,991	200,701	42,382	243,083
減価償却費	386	4,319	439	1,011	164	6,321	-	6,321
減損損失	-	-	-	-	221	221	-	221
資本的支出	457	6,971	464	947	1	8,842	684	9,526

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 会員権事業.....ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与
- ホテルレストラン等事業.....ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス(ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入)、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業
- ゴルフ事業.....ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与
- メディカル事業.....メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業
- その他事業.....不動産の賃貸、別荘管理等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,382百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	会員権 事業 (百万円)	ホテルレスト ラン等事業 (百万円)	ゴルフ 事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	42,199	48,227	7,390	5,576	250	103,645	-	103,645
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	11	2,296	66	1	555	2,931	(2,931)	-
計	42,210	50,524	7,456	5,578	806	106,576	(2,931)	103,645
営業費用	35,797	46,622	7,203	5,259	502	95,385	(2,931)	92,453
営業利益	6,413	3,902	253	318	304	11,191	-	11,191
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	75,442	76,649	30,776	11,267	5,827	199,963	56,610	256,573
減価償却費	507	4,135	429	948	62	6,083	-	6,083
減損損失	-	20	-	357	-	377	-	377
資本的支出	1,249	6,060	162	80	19	7,571	16	7,587

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- 会員権事業.....ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与
- ホテルレストラン等事業.....ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリー等の製造・販売及びトータルビューティー事業、テレマーケティング事業
- ゴルフ事業.....ゴルフ場の建設及び経営、ゴルフ会員権の販売及びゴルフ会員権購入者を対象とした金銭の貸与
- メディカル事業.....メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設経営のコンサルティング事業、医療設備賃貸業
- その他事業.....不動産の賃貸、別荘管理等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,610百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高がゴルフ事業で1,074百万円増加、営業利益が会員権事業で4百万円、ホテルレストラン等事業で2百万円、ゴルフ事業で22百万円、メディカル事業で0百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

また、ゴルフ事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。

その概要は、次のとおりであります。

(株)オークモントゴルフクラブ	5,401百万円
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	6,106百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ジョルジュ・サンク(有)	東京都千代田区	300	不動産の取得、保有、開発及び処分 不動産の賃貸及び管理	なし	不動産のリース	リース資産の取得	2,631	リース債務（流動） リース債務（固定）	129 2,608

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

リース資産の取得については、市場価格を勘案してジョルジュ・サンク(有)との契約により価格を決定しております。なお、当社は、ジョルジュ・サンク(有)を営業者とする匿名組合に対し、平成21年3月31日現在で50%の出資をしております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度において重要な取引はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ジャパングラシック(株)	名古屋市中区	600	ゴルフ場の建設及び経営	(所有) 間接 22.5	ゴルフ場の運営受託 役員の兼任	預託金請求権		投資その他の資産 その他	8,620

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金請求権については、株式会員制を導入した際、会員から預託金会員権を買取ったことにより、連結子会社(株)メイプルポイントゴルフクラブが所有しております。なお、当金債権については、平成22年3月31日現在で2,685百万円を貸倒引当金に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,083円43銭	1株当たり純資産額	1,152円74銭
1株当たり当期純利益	11円10銭	1株当たり当期純利益	90円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		90円51銭	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,798	60,273
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,022	53,233
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	-	189
少数株主持分(百万円)	775	6,849
普通株式の発行済株式数(千株)	51,705	51,705
普通株式の自己株式数(千株)	5,534	5,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	46,170	46,180

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	507	4,184
普通株式に係る当期純利益(百万円)	507	4,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,680	46,173
当期純利益調整額(円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	54
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のストックオプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,920個、 276,480株) 平成17年6月28日 (新株予約権 6,829個、 983,376株)	新株予約権方式のストックオプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,920個、 276,480株) 平成17年6月28日 (新株予約権 6,829個、 983,376株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定並びに平成21年 6月26日開催の当社第36回定時株主総会決議に基づき、同日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが決議されました。</p> <p>1.新株予約権を無償で発行する理由 当社取締役・執行役員・従業員及び子会社の取締役・従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、無償にて新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権発行の要領</p> <p>(1)付与対象者の区分及び人数 当社取締役11名、執行役員 7名、従業員342名 子会社取締役 3名、従業員 8名</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 1,000,000株</p> <p>(4)新株予約権行使時の払込金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、1,026円「行使価額」に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使期間 平成21年11月 1日から平成26年 6月25日</p> <p>(6)新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は平成21年 6月16日開催の取締役会において、資金調達の一環として社債(銀行保証付私募債)を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1)発行する社債の種類 無担保変動利付社債(株三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2)発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3)発行総額 25億円</p> <p>(4)利率 全国銀行協会6ヶ月T I B O R (変動)</p> <p>(5)保証料 0.55%</p> <p>(6)償還期間・方法 年限 5年 定時償還(半年毎175百万円、最終925百万円)</p> <p>(7)発行の時期 平成21年 6月26日</p> <p>(8)担保の内容 物上担保は付されておらず、 また特に留保されている資産は無い。</p> <p>(9)資金の用途 会員制ホテル建設用土地購入資金に充当する。</p> <p>(10)その他重要な特約等 発行期間中、当社が各年度決算の単体財務諸表において営業損失、経常損失を計上した場合、購入土地に仮登記設定を行う約定を締結する。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定並びに平成22年 6月29日開催の当社第37回定時株主総会決議に基づき、同日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが決議されました。</p> <p>1.新株予約権を無償で発行する理由 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社株主との利害の共有化により当社の連結企業価値の一層の増大を図ること、また監査役については適正な監査に対する意識を高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進することを狙いとして、ストックオプションの目的で、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し、無償にて新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権発行の要領</p> <p>(1)付与対象者の区分及び人数 当社取締役 11名、当社監査役 2名、 当社執行役員 8名、当社従業員 442名、 子会社取締役 2名、子会社従業員 11名</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3)株式の数 1,000,000株</p> <p>(4)新株予約権行使時の払込金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、1,339円「行使価額」に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5)新株予約権の行使期間 平成22年11月 1日から平成27年 6月29日</p> <p>(6)新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債 (注)2	平成15年 1月27日	600 (150)	450 (150)	0.68	銀行保証	平成25年 1月25日
当社	第4回無担保社債	平成16年 12月28日	200 (200)	-	0.96	銀行保証	平成21年 12月25日
リゾートトラスト ゴルフ事業(株)	第1回無担保社債	平成19年 3月27日	2,200 (748)	1,452 (748)	0.81	銀行保証	平成24年 3月27日
アール・ティー開 発(株)	第2回無担保社債 (注)2	平成20年 3月26日	1,500	1,500	1.19	銀行保証	平成25年 3月26日
当社	第5回無担保社債 (注)3	平成21年 6月26日	-	2,325 (350)	0.58	銀行保証	平成26年 6月26日
当社	第6回無担保社債	平成21年 9月28日	-	840 (320)	0.79	銀行保証	平成24年 9月28日
当社	第7回無担保社債 (注)3	平成22年 3月30日	-	1,000 (100)	1.19	銀行保証	平成32年 3月30日
当社	第8回無担保社債	平成22年 3月31日	-	500 (100)	0.75	銀行保証	平成27年 3月31日
当社	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	-	1,000 (200)	0.79	銀行保証	平成27年 3月31日
合計	-	-	4,500 (1,098)	9,067 (1,968)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の()内の数字は内数で1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」に計上しております。
- 2 銀行保証については担保を提供しており「連結貸借対照表注記事項 1」に記載しております。
- 3 銀行保証については担保予約が付されており「連結貸借対照表注記事項 1」に記載しております。
- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,968	1,924	2,600	750	1,325

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,996	15,000	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,895	11,088	1.15	-
1年以内に返済予定のリース債務	267	526	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,868	13,483	1.28	平成23.4.27~ 平成59.7.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,026	3,608	-	平成23.4.2~ 平成41.1.31
その他の有利子負債(短期)	1,170	1,810	1.48	-
合計	48,225	45,518	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,144	3,802	37	45
リース債務	526	522	394	249

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	19,107	22,320	24,052	38,164
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	414	2,836	3,830	658
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	358	1,503	2,104	935
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	7.77	32.56	45.58	20.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 15,025	*1 17,681
受取手形	1,017	444
売掛金	3,675	2,110
有価証券	10,001	17,899
商品	139	123
販売用不動産	23,356	*6 23,243
原材料及び貯蔵品	575	656
仕掛販売用不動産	*6 24,949	*1 18,626
前払費用	866	877
繰延税金資産	2,099	4,066
未収還付法人税等	2,005	-
関係会社短期貸付金	4,652	2,352
その他	2,106	1,309
貸倒引当金	451	552
流動資産合計	90,018	88,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 73,730	*1,*6 78,384
減価償却累計額	34,510	36,748
建物（純額）	39,220	41,635
構築物	8,558	8,779
減価償却累計額	5,565	5,926
構築物（純額）	2,993	2,853
機械及び装置	3,986	4,142
減価償却累計額	3,038	3,245
機械及び装置（純額）	948	896
船舶	643	533
減価償却累計額	583	504
船舶（純額）	60	28
車両運搬具	515	510
減価償却累計額	383	432
車両運搬具（純額）	132	78
工具、器具及び備品	10,516	10,887
減価償却累計額	8,115	8,808
工具、器具及び備品（純額）	2,401	2,078
コース勘定	2,886	2,886
土地	*1,*6 18,291	*1,*6 19,075
リース資産	2,703	2,782
減価償却累計額	19	171
リース資産（純額）	2,683	2,610
建設仮勘定	4,517	*1 3,256
有形固定資産合計	74,134	75,400

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,440	1,442
商標権	9	7
ソフトウェア	968	1,161
無形固定資産仮勘定	506	115
施設利用権	161	158
リース資産	-	796
無形固定資産合計	3,085	3,681
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 6,029	*1 9,606
関係会社株式	*1 12,156	*1 11,251
その他の関係会社有価証券	0	0
出資金	0	0
長期貸付金	2,451	2,438
従業員に対する長期貸付金	1	27
関係会社長期貸付金	1,735	1,803
長期前払費用	403	666
長期預金	*1 2,500	*1 2,950
繰延税金資産	407	766
差入保証金	*1 3,334	*1 3,349
その他	594	1,357
貸倒引当金	2,021	3,183
投資損失引当金	934	929
投資その他の資産合計	26,658	30,104
固定資産合計	103,878	109,187
資産合計	193,896	198,026
負債の部		
流動負債		
買掛金	679	694
短期借入金	*1,*4,*5 21,500	*1,*4,*5 13,500
1年内返済予定の長期借入金	*1 135	*1 984
1年内償還予定の社債	350	1,220
リース債務	*3 144	361
未払金	5,473	8,762
未払費用	1,478	2,382
未払法人税等	50	5,014
未払消費税等	122	600
前受金	*1 18,066	*1 9,487
預り金	314	334
関係会社預り金	3,170	1,840
前受収益	3,872	3,987
債務保証損失引当金	167	441
関係会社整理損失引当金	-	188
その他	48	66

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動負債合計	55,573	49,866
固定負債		
社債	450	4,895
長期借入金	*1 50	*1 540
リース債務	*3 2,660	3,221
退職給付引当金	336	495
役員退職慰労引当金	1,340	1,383
関係会社預り金	12,355	11,936
長期預り保証金	77,443	78,776
その他	67	71
固定負債合計	94,702	101,320
負債合計	150,276	151,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金	13,906	13,906
資本剰余金合計	13,906	13,906
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	26,300	22,200
繰越利益剰余金	1,989	4,721
利益剰余金合計	24,681	27,292
自己株式	9,082	9,066
株主資本合計	43,764	46,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	258
評価・換算差額等合計	143	258
新株予約権	-	189
純資産合計	43,620	46,839
負債純資産合計	193,896	198,026

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
会員権売上高	22,630	41,311
ホテルレストラン等売上高	49,840	47,389
売上高合計	72,471	88,700
売上原価		
会員権売上原価	3,609	16,387
ホテルレストラン等売上原価	8,390	7,774
売上原価合計	12,000	24,162
売上総利益	60,470	64,538
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,524	1,004
会員サービス費	775	649
修繕維持費	2,654	3,216
リネン費	4,466	4,462
貸倒引当金繰入額	246	106
債務保証損失引当金繰入額	-	274
役員報酬	673	760
給料及び賞与	21,352	20,994
退職給付費用	518	732
役員退職慰労引当金繰入額	103	101
法定福利費	2,746	2,580
福利厚生費	430	371
支払手数料	3,740	3,200
賃借料	3,470	2,979
水道光熱費	3,978	3,461
通信交通費	2,005	1,758
減価償却費	5,003	4,767
租税公課	997	1,455
消耗品費	2,006	2,015
その他	1,470	1,385
販売費及び一般管理費合計	58,164	56,278
営業利益	2,305	8,260
営業外収益		
受取利息	*4 288	*4 258
有価証券利息	100	124
受取配当金	69	65
割賦利息及び手数料	17	8
受取保証料	*4 11	*4 27
受取保険金	72	-
その他	144	225
営業外収益合計	703	710
営業外費用		
支払利息	*4 520	*4 365
社債利息	10	20
社債発行費償却	-	98

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株式交付費	0	0
シンジケートローン手数料	1	1
前受金保証料	65	101
控除対象外消費税等	109	240
その他	55	53
営業外費用合計	763	881
経常利益	2,245	8,088
特別利益		
固定資産売却益	*1 3	*1 0
関係会社株式売却益	3	263
投資損失引当金戻入額	-	9
貸倒引当金戻入額	11	-
債務保証損失引当金戻入額	1	-
特別利益合計	19	273
特別損失		
固定資産除却損	*2 54	*2 59
固定資産売却損	*3 1	*3 1
投資有価証券評価損	29	12
投資有価証券売却損	19	-
関係会社株式評価損	47	35
関係会社株式売却損	4	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
投資損失引当金繰入額	934	151
関係会社整理損失引当金繰入額	-	188
貸倒引当金繰入額	605	1,181
匿名組合投資損失	89	-
特別損失合計	1,790	1,631
税引前当期純利益	475	6,730
法人税、住民税及び事業税	470	5,327
法人税等調整額	2,089	2,598
法人税等合計	2,559	2,728
当期純利益又は当期純損失()	2,084	4,002

【売上原価明細書】

1 会員権売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
建築費	2,372	65.8	11,980	73.1
備品費	378	10.5	1,420	8.7
造成費	145	4.0	705	4.3
用地費	701	19.4	2,259	13.8
諸経費	12	0.3	20	0.1
会員権売上原価	3,609	100.0	16,387	100.0

(原価計算の方法)

会員権売上原価は個別原価計算による実際原価計算によっております。

2 ホテルレストラン等売上原価明細

科目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品・原材料期首棚卸高	424		442	
当期商品仕入高	1,859	22.1	1,721	22.2
当期原材料仕入高	6,548	77.9	6,031	77.8
合計	8,833		8,195	
商品・原材料期末棚卸高	442		420	
ホテルレストラン等売上原価	8,390		7,774	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,216	14,258
当期変動額		
新株の発行	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	14,258	14,258
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,865	13,906
当期変動額		
新株の発行	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	13,906	13,906
その他資本剰余金		
前期末残高	83	-
当期変動額		
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	83	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	13,948	13,906
当期変動額		
新株の発行	41	-
自己株式の処分	83	-
当期変動額合計	42	-
当期末残高	13,906	13,906
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371	371
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,300	26,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,100
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	4,100
当期末残高	26,300	22,200

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,698	1,989
当期変動額		
剰余金の配当	1,897	1,385
当期純利益又は当期純損失()	2,084	4,002
自己株式の処分	1,705	6
別途積立金の取崩	-	4,100
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	10,688	6,710
当期末残高	1,989	4,721
利益剰余金合計		
前期末残高	30,370	24,681
当期変動額		
剰余金の配当	1,897	1,385
当期純利益又は当期純損失()	2,084	4,002
自己株式の処分	1,705	6
別途積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,688	2,610
当期末残高	24,681	27,292
自己株式		
前期末残高	5,206	9,082
当期変動額		
自己株式の取得	7,565	2
自己株式の処分	3,689	18
当期変動額合計	3,876	16
当期末残高	9,082	9,066
株主資本合計		
前期末残高	53,329	43,764
当期変動額		
新株の発行	83	-
剰余金の配当	1,897	1,385
当期純利益又は当期純損失()	2,084	4,002
自己株式の取得	7,565	2
自己株式の処分	1,899	12
当期変動額合計	9,565	2,626
当期末残高	43,764	46,390

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	147	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	402
当期変動額合計	291	402
当期末残高	143	258
評価・換算差額等合計		
前期末残高	147	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	402
当期変動額合計	291	402
当期末残高	143	258
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	189
当期変動額合計	-	189
当期末残高	-	189
純資産合計		
前期末残高	53,476	43,620
当期変動額		
新株の発行	83	-
剰余金の配当	1,897	1,385
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,084	4,002
自己株式の取得	7,565	2
自己株式の処分	1,899	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291	592
当期変動額合計	9,856	3,219
当期末残高	43,620	46,839

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 4月 1 日至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1 日至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利ス ワップ契約については、時価評価せず、 その金銭の受払の純額を金利変換の対 象となる負債に係る利息に加減して処 理しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。 (1) 商品・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法）によっておりま す。 (1) 商品・原材料及び貯蔵品 同左 (2) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ・ ・ ・ 3～60年 機械装置及び運搬具 ・ ・ ・ 3～17年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く）定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 また、実質的に販売目的で所有しているゴルフ会員権である関係会社株式に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、ゴルフ会員権相場等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 会員等の金融機関とのローンに対する債務保証に係る損失に備えるため、必要に応じて損失の発生を個別に検討して算定した損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に対する損失に備えるため、整理に係る費用を合理的に見積もり、出資比率に応じた額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。 なお、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特例 処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスク を一定の範囲内でヘッジしており ます。なお、投機目的によるデリバ ティブ取引は行わない方針であり ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・ 負債又は予定取引に関する重要な 条件が同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続して相場変 動又はキャッシュ・フロー変動を 完全に相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの有効性 の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっており、資産に係る 控除対象外消費税等は、当期の期間 費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「 棚卸資産の評価に関する会計基準 」 (企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号) を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「 リース取引に関する会計基準 」 (企業会計基準第13号 (平成 5年 6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)) 及び「 リース取引に関する会計基準の適用指針 」 (企業会計基準適用指針第16号 (平成 6年 1月18日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)) を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(販売目的ゴルフ会員権である関係会社株式の評価方法)</p> <p>当事業年度より、実質的に販売目的で所有しているゴルフ会員権である関係会社株式に対し、新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、当事業年度から適用される棚卸資産の評価に関する会計基準の適用を機に、実質的に販売目的として所有しているゴルフ会員権である関係会社株式の時価評価額等の変動を収益性の低下として適時に財務諸表上適切に反映させ、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は787百万円少なく計上されております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から平成20年 7月31日公表の「 退職給付に係る会計基準 」の一部改正 (その 3) (企業会計基準委員会 企業会計基準第19号) を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は94百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>イ. 連結貸借対照表の区分掲記に従い当事業年度から「分譲用土地建物」を「販売用不動産」、「分譲用不動産支出金」を「仕掛販売用不動産」に表示方法を変更することといたしました。</p> <p>ロ. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預り金」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「関係会社預り金」は1,140百万円であります。</p> <p>ハ. 前事業年度まで固定負債の「長期預り金」に含めて表示しておりました「関係会社預り金」については、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「関係会社預り金」は、16,014百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>イ. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取保険金」は9百万円であります。</p> <p>ロ. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「控除対象外消費税等」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「控除対象外消費税等」は56百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(投資損失引当金)</p> <p>関係会社株式の実質価額が低下したことに伴い株式の評価の見直しを行った結果その回収可能性が見込めると判断したものの、将来の予測に基づくものであることに鑑み、健全性の観点から、このリスクに備えて投資損失引当金を計上しております。 当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額147百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(債務保証損失引当金)</p> <p>従来は、ローン契約に対する部分を含む貸倒引当金残高が連結子会社に対し債務保証の履行として支出した立替金残高を超過しないことから、債務保証履行前ローン残高に対する回収不能見込額を貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額に含め、貸倒引当金として計上を行っておりましたが、経済情勢等を勘案してローンの審査基準の明確化や審査体制の整備を実施したことから、債務保証の履行前後を明確に区分するため、当事業年度から新たに区分して債務保証損失引当金を計上することといたしました。 なお、当事業年度の会計処理は、従前に立替金残高に対し含めて計上していた貸倒引当金残高の戻入れと新たに設定した債務保証損失引当金繰入額とを相殺した純額を特別利益に計上しております。</p>	<p>(関係会社整理損失引当金)</p> <p>関係会社の整理に対する損失に備えるため、整理に係る費用を合理的に見積もり、出資比率に応じた額を計上しております。 当事業年度に発生した関係会社整理損失引当金繰入額188百万円は「特別損失」に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">5,600百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,520百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,814百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,350百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,160百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">16,000百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>社債発行に係る被保証債務</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">15,960百万円</td></tr> <tr><td>リース契約</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">3,087百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の私募債</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">37,542百万円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr><td>ジャストファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>ベストクレジット(株)</td><td style="text-align: right;">8,000百万円</td></tr> <tr><td>アール・ティー開発(株)</td><td style="text-align: right;">962百万円</td></tr> <tr><td>アール・エフ・エス(株)</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,412百万円</td></tr> </table> <p>(2) 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</p> <table> <tr><td>エクシブ会員</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>ベイコート倶楽部会員</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>マンション購入者</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>クルーザークラブ会員</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,305百万円</td></tr> </table> <p>上記の金額のほか連結子会社から債務保証の履行請求権が発生していないものなどが27,368百万円あります。</p>	現金及び預金	5,600百万円	建物	12,520百万円	土地	6,814百万円	投資有価証券	1,162百万円	関係会社株式	4,212百万円	長期預金	1,500百万円	差入保証金	1,350百万円	計	33,160百万円	短期借入金	16,000百万円	1年以内返済予定の長期借入金	135百万円	社債発行に係る被保証債務	800百万円	長期借入金	50百万円	前受金	15,960百万円	リース契約	9百万円	関係会社の借入金	3,087百万円	関係会社の私募債	1,500百万円	計	37,542百万円	ジャストファイナンス(株)	450百万円	ベストクレジット(株)	8,000百万円	アール・ティー開発(株)	962百万円	アール・エフ・エス(株)	2,000百万円	計	11,412百万円	エクシブ会員	326百万円	ベイコート倶楽部会員	481百万円	マンション購入者	331百万円	ゴルフ会員	164百万円	クルーザークラブ会員	1百万円	計	1,305百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3,000百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産(担保予約)</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,944百万円</td></tr> <tr><td>建物(担保予約)</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,814百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定(担保予約)</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,394百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,212百万円</td></tr> <tr><td>長期預金</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">1,425百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40,527百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">12,500百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>社債発行に係る被保証債務</td><td style="text-align: right;">3,775百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">8,310百万円</td></tr> <tr><td>リース契約</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td style="text-align: right;">10,362百万円</td></tr> <tr><td>関係会社の私募債</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">36,916百万円</td></tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table> <tr><td>ジャストファイナンス(株)</td><td style="text-align: right;">12,833百万円</td></tr> <tr><td>ベストクレジット(株)</td><td style="text-align: right;">5,200百万円</td></tr> <tr><td>アール・ティー開発(株)</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,745百万円</td></tr> </table> <p>(2) 会員等の金融機関とのローン契約に対する保証</p> <table> <tr><td>エクシブ会員</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>ベイコート倶楽部会員</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>マンション購入者</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">887百万円</td></tr> </table> <p>上記の金額のほか連結子会社から債務保証の履行請求権が発生していないものなどが27,825百万円あります。</p>	現金及び預金	3,000百万円	仕掛販売用不動産(担保予約)	2,138百万円	建物	11,944百万円	建物(担保予約)	502百万円	土地	6,814百万円	建設仮勘定(担保予約)	595百万円	投資有価証券	7,394百万円	関係会社株式	4,212百万円	長期預金	2,500百万円	差入保証金	1,425百万円	計	40,527百万円	短期借入金	12,500百万円	1年以内返済予定の長期借入金	216百万円	社債発行に係る被保証債務	3,775百万円	長期借入金	250百万円	前受金	8,310百万円	リース契約	0百万円	関係会社の借入金	10,362百万円	関係会社の私募債	1,500百万円	計	36,916百万円	ジャストファイナンス(株)	12,833百万円	ベストクレジット(株)	5,200百万円	アール・ティー開発(株)	712百万円	計	18,745百万円	エクシブ会員	274百万円	ベイコート倶楽部会員	199百万円	マンション購入者	326百万円	ゴルフ会員	87百万円	計	887百万円
現金及び預金	5,600百万円																																																																																																																		
建物	12,520百万円																																																																																																																		
土地	6,814百万円																																																																																																																		
投資有価証券	1,162百万円																																																																																																																		
関係会社株式	4,212百万円																																																																																																																		
長期預金	1,500百万円																																																																																																																		
差入保証金	1,350百万円																																																																																																																		
計	33,160百万円																																																																																																																		
短期借入金	16,000百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	135百万円																																																																																																																		
社債発行に係る被保証債務	800百万円																																																																																																																		
長期借入金	50百万円																																																																																																																		
前受金	15,960百万円																																																																																																																		
リース契約	9百万円																																																																																																																		
関係会社の借入金	3,087百万円																																																																																																																		
関係会社の私募債	1,500百万円																																																																																																																		
計	37,542百万円																																																																																																																		
ジャストファイナンス(株)	450百万円																																																																																																																		
ベストクレジット(株)	8,000百万円																																																																																																																		
アール・ティー開発(株)	962百万円																																																																																																																		
アール・エフ・エス(株)	2,000百万円																																																																																																																		
計	11,412百万円																																																																																																																		
エクシブ会員	326百万円																																																																																																																		
ベイコート倶楽部会員	481百万円																																																																																																																		
マンション購入者	331百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員	164百万円																																																																																																																		
クルーザークラブ会員	1百万円																																																																																																																		
計	1,305百万円																																																																																																																		
現金及び預金	3,000百万円																																																																																																																		
仕掛販売用不動産(担保予約)	2,138百万円																																																																																																																		
建物	11,944百万円																																																																																																																		
建物(担保予約)	502百万円																																																																																																																		
土地	6,814百万円																																																																																																																		
建設仮勘定(担保予約)	595百万円																																																																																																																		
投資有価証券	7,394百万円																																																																																																																		
関係会社株式	4,212百万円																																																																																																																		
長期預金	2,500百万円																																																																																																																		
差入保証金	1,425百万円																																																																																																																		
計	40,527百万円																																																																																																																		
短期借入金	12,500百万円																																																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	216百万円																																																																																																																		
社債発行に係る被保証債務	3,775百万円																																																																																																																		
長期借入金	250百万円																																																																																																																		
前受金	8,310百万円																																																																																																																		
リース契約	0百万円																																																																																																																		
関係会社の借入金	10,362百万円																																																																																																																		
関係会社の私募債	1,500百万円																																																																																																																		
計	36,916百万円																																																																																																																		
ジャストファイナンス(株)	12,833百万円																																																																																																																		
ベストクレジット(株)	5,200百万円																																																																																																																		
アール・ティー開発(株)	712百万円																																																																																																																		
計	18,745百万円																																																																																																																		
エクシブ会員	274百万円																																																																																																																		
ベイコート倶楽部会員	199百万円																																																																																																																		
マンション購入者	326百万円																																																																																																																		
ゴルフ会員	87百万円																																																																																																																		
計	887百万円																																																																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>(3) 関係会社の発行した私募債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アール・ティー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table>	アール・ティー開発㈱	1,500百万円	計	1,500百万円	<p>(3) 関係会社の発行した私募債に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アール・ティー開発㈱</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社の入所者よりの預り保証金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱ウエル・トラスト</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table>	アール・ティー開発㈱	1,500百万円	計	1,500百万円	㈱ウエル・トラスト	162百万円	計	162百万円
アール・ティー開発㈱	1,500百万円												
計	1,500百万円												
アール・ティー開発㈱	1,500百万円												
計	1,500百万円												
㈱ウエル・トラスト	162百万円												
計	162百万円												
<p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース債務 (流動負債)</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務 (固定負債)</td> <td style="text-align: right;">2,608百万円</td> </tr> </table>	リース債務 (流動負債)	129百万円	リース債務 (固定負債)	2,608百万円	<p>3</p>								
リース債務 (流動負債)	129百万円												
リース債務 (固定負債)	2,608百万円												
<p>4 当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による資金調達枠は100億円であり、当事業年度末の資金調達実行残高は100億円で、未実行資金調達枠残高はありません。</p>	<p>4 当社はコミットメントライン契約による資金調達を行っております。この契約による資金調達枠は100億円であり、当事業年度末の資金調達実行残高は100億円で、未実行資金調達枠残高はありません。</p>												
<p>5 財務制限条項 上記コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項 上記コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本ならびに利息および精算金その他支払義務を有する全ての金員を支払うことになっております。</p> <p>貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%および直前の決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>												
<p>6 従来、仕掛販売用不動産に含めて表示しておりました物件を当事業年度より所有目的を変更したため、土地633百万円に振替えております。</p>	<p>6 従来、販売用不動産に含めて表示しておりました物件を当事業年度より所有目的を変更したため、建物237百万円、土地18百万円に振替えております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保証料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	車輛運搬具	1百万円	土地	0百万円	計	3百万円	建物	24百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	16百万円	船舶	0百万円	車輛運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	12百万円	ソフトウェア	0百万円	計	54百万円	土地	1百万円	計	1百万円	受取利息	93百万円	受取保証料	11百万円	支払利息	321百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 各項目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保証料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	計	0百万円	建物	27百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	4百万円	船舶	3百万円	車輛運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	18百万円	建設仮勘定	3百万円	計	59百万円	建物	0百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	計	1百万円	受取利息	149百万円	受取保証料	27百万円	支払利息	217百万円
建物	2百万円																																																																				
車輛運搬具	1百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
計	3百万円																																																																				
建物	24百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	16百万円																																																																				
船舶	0百万円																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																				
工具・器具及び備品	12百万円																																																																				
ソフトウェア	0百万円																																																																				
計	54百万円																																																																				
土地	1百万円																																																																				
計	1百万円																																																																				
受取利息	93百万円																																																																				
受取保証料	11百万円																																																																				
支払利息	321百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
計	0百万円																																																																				
建物	27百万円																																																																				
構築物	2百万円																																																																				
機械及び装置	4百万円																																																																				
船舶	3百万円																																																																				
車輛運搬具	0百万円																																																																				
工具・器具及び備品	18百万円																																																																				
建設仮勘定	3百万円																																																																				
計	59百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
土地	0百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
計	1百万円																																																																				
受取利息	149百万円																																																																				
受取保証料	27百万円																																																																				
支払利息	217百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,080,586	5,702,609	2,248,400	5,534,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加 5,700,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,609 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割り当てによる自己株式処分による減少

2,248,400 株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	5,534,795	2,132	11,200	5,525,727

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,132 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割り当てによる自己株式処分による減少

11,200 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">4,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降で、新リース会計基準を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容</p> <p>主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	4,928	257	4,671	機械及び装置	630	562	67	工具、器具及び備品	522	362	159	ソフトウェア	190	124	65	合計	6,271	1,307	4,964	1年内	326百万円	1年超	4,637百万円	合計	4,964百万円	支払リース料	359百万円	減価償却費相当額	359百万円	1年以内	192百万円	1年超	449百万円	合計	642百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> <td style="text-align: right;">425</td> <td style="text-align: right;">4,502</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td style="text-align: right;">244</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">178</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,663</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">4,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,637百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降で、新リース会計基準を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内容</p> <p>主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ神戸旧居留地建物リース、その他事務用機器であります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	4,928	425	4,502	機械及び装置	233	207	25	工具、器具及び備品	323	244	78	ソフトウェア	178	148	30	合計	5,663	1,026	4,637	1年内	267百万円	1年超	4,369百万円	合計	4,637百万円	支払リース料	326百万円	減価償却費相当額	326百万円	1年以内	176百万円	1年超	425百万円	合計	601百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
建物	4,928	257	4,671																																																																																						
機械及び装置	630	562	67																																																																																						
工具、器具及び備品	522	362	159																																																																																						
ソフトウェア	190	124	65																																																																																						
合計	6,271	1,307	4,964																																																																																						
1年内	326百万円																																																																																								
1年超	4,637百万円																																																																																								
合計	4,964百万円																																																																																								
支払リース料	359百万円																																																																																								
減価償却費相当額	359百万円																																																																																								
1年以内	192百万円																																																																																								
1年超	449百万円																																																																																								
合計	642百万円																																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
建物	4,928	425	4,502																																																																																						
機械及び装置	233	207	25																																																																																						
工具、器具及び備品	323	244	78																																																																																						
ソフトウェア	178	148	30																																																																																						
合計	5,663	1,026	4,637																																																																																						
1年内	267百万円																																																																																								
1年超	4,369百万円																																																																																								
合計	4,637百万円																																																																																								
支払リース料	326百万円																																																																																								
減価償却費相当額	326百万円																																																																																								
1年以内	176百万円																																																																																								
1年超	425百万円																																																																																								
合計	601百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式	4,518	3,592	925
(2)関連会社株式	492	634	142
計	5,010	4,227	782

上記の貸借対照表計上額は、投資損失引当金929百万円控除前の金額であります。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	6,241
(2)関連会社株式	0
計	6,241

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与 410百万円	未払賞与 715百万円
ゴルフ会員権評価損 480百万円	ゴルフ会員権評価損 457百万円
役員退職慰労引当金 543百万円	役員退職慰労引当金 555百万円
未払金 483百万円	未払金 551百万円
貸倒引当金 994百万円	貸倒引当金 1,499百万円
債務保証損失引当金 67百万円	債務保証損失引当金 177百万円
販売用不動産 752百万円	未払事業税 391百万円
退職給付引当金 136百万円	販売用不動産 1,409百万円
退職給付信託設定財産 154百万円	退職給付引当金 198百万円
投資有価証券評価損 261百万円	退職給付信託設定財産 154百万円
投資損失引当金 379百万円	投資有価証券評価損 330百万円
減損損失 113百万円	投資損失引当金 373百万円
その他有価証券評価差額金 159百万円	減損損失 106百万円
その他 169百万円	関係会社整理損失引当金 75百万円
繰延税金資産小計 5,107百万円	その他有価証券評価差額金 18百万円
評価性引当額 2,257百万円	その他 531百万円
繰延税金資産合計 2,850百万円	繰延税金資産小計 7,546百万円
(繰延税金負債)	評価性引当金 2,440百万円
その他有価証券評価差額金 61百万円	繰延税金資産合計 5,106百万円
前払年金費用 149百万円	(繰延税金負債)
未収事業税 123百万円	その他有価証券評価差額金 191百万円
その他 8百万円	前払年金費用 69百万円
繰延税金負債合計 343百万円	その他 11百万円
繰延税金資産(負債)の純額 2,506百万円	繰延税金負債合計 272百万円
	繰延税金資産(負債)の純額 4,833百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 12.2	
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.1	
住民税均等割 18.7	
評価性引当額の増減額 468.2	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 538.7	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円76銭	1株当たり純資産額	1,010円16銭
1株当たり当期純損失()	45円63銭	1株当たり当期純利益	86円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円57銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,620	46,839
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,620	46,649
差額的主要内訳 新株予約権(百万円)	-	189
普通株式の発行済株式数(千株)	51,705	51,705
普通株式の自己株式数(千株)	5,534	5,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	46,170	46,180

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,084	4,002
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,084	4,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,680	46,173
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	54
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(54)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権方式のストック オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,920個、 276,480株) 平成17年6月28日 (新株予約権 6,829個、 983,376株)	新株予約権方式のストック オプション 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日 (新株予約権 1,920個、 276,480株) 平成17年6月28日 (新株予約権 6,829個、 983,376株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定ならびに平成21年 6月26日開催の当社第36回定時株主総会決議に基づき、同日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権を無償で発行する理由 当社取締役・執行役員・従業員及び子会社の取締役・従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、無償にて新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 付与対象者の区分及び人数 当社取締役11名、執行役員 7名、従業員342名 子会社取締役 3名、従業員 8名</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 新株予約権行使時の払込金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、1,026円「行使価額」に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成21年11月 1日から平成26年 6月25日</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(社債の発行)</p> <p>当社は平成21年 6月16日開催の取締役会において、資金調達の一環として社債(銀行保証付私募債)を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 発行する社債の種類 無担保変動利付社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき100円</p> <p>(3) 発行総額 25億円</p> <p>(4) 利率 全国銀行協会6ヶ月TIBOR(変動)</p> <p>(5) 保証料 0.55%</p> <p>(6) 償還期間・方法 年限 5年 定時償還(半年毎175百万円、最終925百万円)</p> <p>(7) 発行の時期 平成21年 6月26日</p> <p>(8) 担保の内容 物上担保は付されておらず また特に留保されている資産は無い。</p> <p>(9) 資金の使途 会員制ホテル建設用土地購入資金に充当する。</p> <p>(10) その他重要な特例等 発行期間中、当社が各年度決算の単体財務諸表において営業損失・経常損失を計上した場合、購入土地に仮登記設定を行う約定を締結する。</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定ならびに平成22年 6月29日開催の当社第37回定時株主総会決議に基づき、同日開催の当社取締役会において、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権を無償で発行する理由 当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、当社株主との利害の共有化により当社の連結企業価値の一層の増大を図ること、また監査役については適正な監査に対する意識を高めることにより、株主価値の向上を意識した経営を推進することを狙いとして、ストックオプションの目的で、当社取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員に対し、無償にて新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 付与対象者の区分及び人数 当社取締役 11名、当社監査役 2名、 当社執行役員 8名、当社従業員 442名、 子会社取締役 2名、子会社従業員 11名</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 1,000,000株</p> <p>(4) 新株予約権行使時の払込金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、1,339円「行使価額」に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成22年11月 1日から平成27年 6月29日</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	サッポロホールディングス(株)	2,593,000
		アサヒビール(株)	563,400
		(株)きんでん	698,000
		(株)サンゲツ	139,400
		(株)住生活グループ	100,000
		(株)十六銀行	213,000
		名工建設(株)	108,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000
		アスカ(株)	90,000
		カネ美食品(株)	18,150
		その他20銘柄	466,057
計		5,289,007	3,801

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債	1,000
		みずほコーポレート銀行劣後債	1,300
		三井住友銀行劣後債	900
		三菱東京UFJ銀行社債	900
		三菱東京UFJ銀行劣後債	500
		三菱UFJ信託銀行劣後債	400
		住友信託銀行劣後債	400
		りそな銀行劣後債	400
		小計	5,800
		小計	5,804
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー	1,000
		譲渡性預金	16,900
		小計	17,900
計		23,700	23,704

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	73,730	4,747	94	78,384	36,748	2,304	41,635
構築物	8,558	226	5	8,779	5,926	364	2,853
機械及び装置	3,986	245	90	4,142	3,245	292	896
船舶	643	-	110	533	504	28	28
車両及び運搬具	515	2	6	510	432	56	78
工具、器具及び備品	10,516	789	418	10,887	8,808	1,094	2,078
コース勘定	2,886	-	-	2,886	-	-	2,886
土地	18,291	785	1	19,075	-	-	19,075
リース資産	2,703	85	5	2,782	171	152	2,610
建設仮勘定	4,517	3,605	4,866	3,256	-	-	3,256
有形固定資産計	126,350	10,488	5,600	131,238	55,838	4,293	75,400
無形固定資産							
借地権	1,440	2	-	1,442	-	-	1,442
商標権	26	1	-	27	19	2	7
ソフトウェア	3,802	530	1	4,331	3,170	337	1,161
無形固定資産仮勘定	506	930	1,321	115	-	-	115
施設利用権	665	16	-	682	524	19	158
リース資産	-	910	-	910	114	114	796
無形固定資産計	6,440	2,393	1,322	7,511	3,829	474	3,681
長期前払費用	549	1,362	1,064	847	181	34	666
延払保険料	(397)	(1,357)	(1,064)	(689)	(68)	(14)	(621)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	X I V施設	992百万円
	X I V箱根離宮	2,679百万円
構築物	X I V箱根離宮	189百万円
機械及び装置	X I V箱根離宮	124百万円
工具、器具及び備品	X I V箱根離宮	313百万円
土地	X I V箱根離宮	560百万円
建設仮勘定	X I V箱根離宮 社員寮	494百万円
リース資産		
(無形固定資産)	社内システム関連	904百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定	仕掛販売用不動産への振替	1,103百万円
-------	--------------	----------

3 長期前払費用の(内書)は、延払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,473	1,798	186	348	3,736
投資損失引当金	934	151	146	9	929
債務保証損失引当金	167	441	90	76	441
関係会社整理損失引当金	-	188	-	-	188
役員退職慰労引当金	1,340	91	47	-	1,383

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)348百万円は洗替額であります。
 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)9百万円は洗替額であります。
 3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)76百万円は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	285
預金の種類	
定期預金	9,700
普通預金	7,049
当座預金	644
別段預金	2
計	17,395
合計	17,681

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸山土木	13
(株)大阪誠建	12
淀川食品(株)	11
(株)稲田巳建材	9
(有)鶴田商店	8
その他(注)	389
合計	444

(注) (株)シンプル他

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	37
" 5月 "	41
" 6月 "	34
" 7月 "	41
" 8月 "	17
" 9月 "	17
" 10月以降満期	254
合計	444

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
会員権購入者	643
(株)名古屋カード	229
三菱UFJニコス(株)	128
りそなカード(株)	104
(株)クレディセゾン	82
シティーカードジャパン(株)	81
その他(注)	841
合計	2,110

(注) 三井住友カード(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
3,675	42,913	44,478	2,110	95.5	24.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(百万円)
売店商品・特販品	92
客室冷蔵庫飲料等	18
煙草	4
自動販売機飲料等	2
その他	5
合計	123

ホ 販売用不動産

	名称(所在地)	口数 (口)	面積		金額 (百万円)
			建物(m ²)	土地(m ²)	
販売用 不動産	東京ベイコート倶楽部 (東京都江東区)	1,915	10,221.55	3,260.69	10,982
	X I V箱根離宮 (神奈川県箱根町)	569	3,399.23	3,556.34	3,552
	X I V山中湖サンクチュ アリ・ヴィラ (山梨県南都留郡山中湖村)	235	2,033.56	10,790.60	2,798
	エクシブ浜名湖 (浜松市西区)	361	1,785.32	2,481.40	1,215
	エクシブ蓼科 (長野県茅野市)	247	1,150.90	4,187.61	854
	エクシブ鳴門 (徳島県鳴門市)	323	1,271.52	2,112.64	725
	その他(エクシブ)	1,300	6,476.97	12,940.38	3,115
	合計	4,950	26,339.08	39,329.70	23,243

(注) 口数は、1部屋・14口換算(「東京ベイコート倶楽部」1部屋・15口換算)により記載しております。

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目		金額(百万円)
原材料	料理 (一般食材・魚介類・精肉類・青果類)	135
	飲料	162
小計		297
貯蔵品	パンフレット類	143
	重油・灯油	34
	客室等消耗備品類	16
	JR回数券	8
	切手・印紙	0
	その他	155
小計		359
合計		656

ト 仕掛販売用不動産

品目			金額(百万円)
(物件名)	(所在地)	(敷地面積)m ²	
エクシブ有馬離宮	神戸市北区	24,717	9,178
鬼怒川	栃木県日光市	39,470	2,696
蒲郡	愛知県蒲郡市	52,264	2,138
湯河原	神奈川県足柄郡湯河原町	61,529	1,392
鳥羽	三重県鳥羽市	35,757	1,204
内房総 保田	千葉県安房郡鋸南町	428,661	881
南房総 雀島	千葉県いすみ市	51,663	736
軽井沢	長野県北佐久郡軽井沢町	17,042	397
合計			18,626

チ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
アール・ティー開発(株)	4,200
(株)メイプルポイントゴルフクラブ	3,266
(株)オークモントゴルフクラブ	1,251
(株)ウェル・トラスト	1,021
(株)コンプレックス・ピズ・インターナショナル	442
(株)ハイメディック	300
第一アドシステム(株)	120
リゾートトラストゴルフ事業(株)	100
(株)ジェス	14
ジャストファイナンス(株)	10
アール・エフ・エス(株)	10
ベストクレジット(株)	10
RESORTTRUST PALAU, INC.	6
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	6
ヒューマンライフサービス(株)	0
(関連会社株式)	
多治見クラシック(株)	262
(株)セントクリークゴルフクラブ	187
岡崎クラシック(株)	31
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	10
オフィシア(株)	0
合計	11,251

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エトワール海渡	16
(株)中條	15
(株)ボスコクラブ	11
(有)鹿祿	9
(株)ヤオキユウコーポレーション	9
その他(注)	632
合計	694

(注) (有)ミルキーウェイ他

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	10,000
(株)新生銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
合計	13,500

(注) (株)みずほ銀行が主幹事として構成されたシンジケートローンであります。

ハ 関係会社預り金(固定負債)

区分	金額(百万円)
(株)ハイメディック	9,999
アール・シー・アイ・ジャパン(株)	837
(株)ジェス	450
リゾートトラストゴルフ事業(株)	350
(株)サンホテルエージェント	300
合計	11,936

ニ 長期預り保証金

区分	金額(百万円)
エクシブ 償却型	27,748
非償却型	26,731
サンメンバーズ	9,468
東京ベイコート倶楽部	7,630
その他	7,197
合計	78,776

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(注2)		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.resorttrust.co.jp		
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、以下の基準により発行する。		
	所有株式数		優待券枚数
	利用施設		
	100株以上 500株未満 500株以上 1,000株未満 1,000株以上 2,000株未満 2,000株以上 3,000株未満 3,000株以上 5,000株未満 5,000株以上 10,000株未満 10,000株以上	1枚(3割引券) 1枚(5割引券) 2枚(5割引券) 3枚(5割引券) 4枚(5割引券) 5枚(5割引券) 10枚(5割引券)	レストラン飲食代金割引 当社が運営するエクセレントクラブローズルーム名古屋、エクセレントクラブローズルーム大阪、エクセレントクラブ新宿、エクセレントクラブ神戸、ベイコート・エクシブ・サンメンバーズホテル内のレストラン 宿泊室料割引 ホテルトラスティ名古屋 ホテルトラスティ名古屋栄 ホテルトラスティ心齋橋 ホテルトラスティ東京ベイサイド ホテルトラスティ神戸旧居留地
(1) 所有株式数に応じ、優待券1枚につき30%割引または50%割引 (2) 優待券1枚につき1回5名まで利用可能 有効期間は1年間(翌年の7月10日まで)とする。			

(注)1 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成22年2月12日開催の取締役会決議により、平成22年6月30日より株主名簿管理人は、次のとおり変更することになりました。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第36期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月12日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(新株予約権)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士 岡野 英生
指定社員 業務執行社員	公認会計士 久野 誠一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートトラスト株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リゾートトラスト株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針が適用されることとなるため、この適用指針により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より販売目的ゴルフ会員権である関係会社株式の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

リゾートトラスト株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートトラスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートトラスト株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。